

No.1

取扱注意

シリア在外専門調整員

調査結果報告書

JICA LIBRARY



J 1126325 [8]

1995年10月

JICA

企画部地域3課

SC

シリア在外専門調整員
調査結果概要報告

1.開発計画、援助政策

Mohamad Abdul-Kader Al-Nayyal（58歳）

科学研究調査センター国際協力担当局長

委嘱期間 94年4月1日から95年3月31日まで

業務内容

- 1.シリアにおける開発計画及び援助政策に係る情報の収集・分析
- 2.日本に対する協力要望案件の各種調査
- 3.シリアにおける開発計画及び援助政策に基づいた案件の発掘・形成
- 4.他援助国、機関の協力動向、日本の協力計画等に関する調査及び助言

2.農業開発

Ali Abdullah（41歳）

農業農地改革省職員

委嘱期間 94年4月1日から95年3月31日まで

業務内容

シリアにおける（特にハッサケ地区）農業開発計画に係る情報の収集及び分析



1126325 [8]

目次

1. 開発計画及び援助政策

1—1	行政機構	P 1
1—2	経済情況	P 2 9
1—3	民間投資振興	P 3 3
1—4	1 9 9 4 年度国家予算の概要	P 3 8
1—5	ECの援助動向	P 4 2
1—6	運輸・通信セクター	P 4 4

2. 農業

2—1	農業セクターの現況	P 4 7
2—2	近年の概況	P 5 1

1. 開発計画及び援助政策

1-1 行政機構

シリア・アラブ共和国の統治機構は、憲法1973年度編により次のように定められている。

立法府：人民会議

司法府：裁判所、司法長官、最高裁判所

行政府：内閣

(1) 人民会議

人民会議は憲法1973年度編により制定され、その議員は直接選挙により選出される。

人民会議の主な目的は法律制定と統制であり、同会議は次の業務を執り行う。

- ・共和国大統領の指名
- ・法案の可決
- ・内閣政策の討議
- ・国家予算と開発計画の承認
- ・主権に関する協定全て、または、外国商社や企業に特権を与えたり、現行法に違反するような協定ばかりでなく、平和条約や同盟条約のような国家の安全に関わる国際条約の批准、および国家予算に含まれない追加経費の批准
- ・大臣の辞任の受理または却下
- ・内閣または閣僚の不信任案投票
- ・大赦の承認

人民会議の組織構造は下記から成り立つ。

- ・議長と議員のための官房
- ・各機関の職能（立法、研究、報道、広報活動、行政、財政、特別機関）

(2) 司法府

司法府は最高憲法裁判所と国会から成り立つ。

1) 最高憲法裁判所

最高憲法裁判所は1973年度編の第91法により制定され、次の業務を遂行する。

- ・人民会議代表の選挙戦についての調査
- ・法律および立法判決の立憲性の審査

最高憲法裁判所は次から成る。

- ・裁判所長
- ・顧問

- ・ 行政局長

2) 1959年度編第55法およびその修正事項により制定された国会は次の業務を遂行する。

- ・ 国家行政機関が要請する諸問題ばかりでなく行政、経済部門の管理問題に関して法律上の意見を与える。
- ・ 個人と国家行政機関の間の争いに関する法的判断を下す。
- ・ 法律の草案、規則、および、立法と行政の判決ばかりでなく政府の立法案を調査する。

国会の組織構造は次から成る。

- ・ 国会の大統領および、その代理
- ・ 諮問機関の顧問
- ・ 司法機関の顧問
- ・ 国家委員会の顧問
- ・ 行政局

(3) 総理府

総理府は1973年度編憲法により制定され、次の業務を執り行う。

- ・ 大統領と共に、国家一般政策を立案、実行する。
- ・ 各省の活動、および国家の行政と公共事業全般を監督、統合、監視する。
- ・ 国家予算案を作成する。
- ・ 法律案を公式化し、承認後その施行を監視するとともに、国家の安全を維持し、国家の利害ばかりでなく市民の権利も保護する。
- ・ 経済の発展と国家収益の増大のために、生産と国家資源の投資を向上させるための開発計画を作成する。
- ・ 憲法の条項に従って融資する。
- ・ 法規定に従い行政命令を出し、その施行を監視する。

総理府の組織構造は次から成る。

- ・ 総理大臣特別官房付き事務所、監視事務局、特別支部、特別局、報道部、経済関係合併投資統合事務所、石油市場局、保健会議局、および、苦情情報事務所。
- ・ 総理府関連事務所は次から成る。
 - ・ 経済担当副首相事務所
 - ・ 軍事担当副首相事務所
 - ・ 内閣事務局
 - ・ 中央統計局
 - ・ 公共建設会社のための最高会議事務所
- ・ 総理府関連の委員会、組織、会議は次から成る。
 - ・ 中央管理検査委員会

- ・国家計画委員会
- ・企画最高会議
- ・識字最高会議
- ・農業最高会議
- ・観光最高会議
- ・国会
- ・核エネルギー委員会
- ・遠隔探査会議
- ・保健最高会議
- ・公共建設会社最高会議
- ・シリア赤新月事業（赤十字）
- ・ユーフラテス計画高等弁務団

(4) 総理府関連事務所

1) 内閣事務局は1967年度編第150判決により制定され、次の業務を執り行う。

- ・内閣会議および、それに関連した常設委員会のための議事事項を作成し、会議議事録を記録する。
- ・総理大臣が要請する主題に関して研究を行う。
- ・立法判決案を見直し、意見を述べる。
- ・公務員の資格向上を目指した訓練コースとプログラムを編成する。
- ・第1級公務員試験を実施する。
- ・総理大臣に対する苦情を調査し、答申をまとめる。

内閣事務局の組織構造は次から成る。

- ・調査部
- ・管理組織部
- ・行政部
- ・プロトコール部
- ・総務部
- ・会計部

2) 建設公社最高会議事務所は、1976年度編第1法により設立され、建設公社を監督、指揮する。同事務所は次の業務を委任される。

- ・建設公社が引き受けた計画の実行に関して監視、監督を行う。
- ・建設公社の活動と開発に関する統計資料を収集、調整する。
- ・建設公社の年間計画と開発プログラムを調査する。
- ・建設公社の従業員の訓練、向上のための計画を形式化する。
- ・建設公社の財政報告書を見直し、調査し、必要な勧告を行う。
- ・予算案を調査する。

建設公社最高会議事務所の組織構造は次から成る。

- ・技術部
- ・企画統計部
- ・行政、財政、法務部
- ・事務局

同事務所関連企業：

- ・灌漑工事公共会社
- ・シリア・アラブ再建会社
- ・建設工事公共会社
- ・道路工事公共会社
- ・水道計画公共会社
- ・建築公社
- ・コンクリート公共会社
- ・ビル建設沿岸会社
- ・シリア道路会社
- ・産業計画実行公共会社
- ・電気通信工事公共会社
- ・Jabal Kasoun Company
- ・Rasafeh建設再建会社

(5) 委員会、組織、会議

- 1) 中央管理検査委員会は1969年度編第182立法判決により設立され、公共団体による法律と命令の適用を監視するとともに、公共団体の経済生産計画の実行を合法性、能率、経済統制の観点から監視する。

さらに、同委員会の権限は1981年度編第24法から由来し、同法の第2章A項には同委員会の目標が次のように規定されている。

- ・行政事務の開発
- ・公金の保護
- ・有効生産の実現および能率と成果の水準向上
- ・市民に対するサービス供給の促進

公金保護に関して同委員会は次の業務を行う。

- ・経済資源と物質資源の有効な利用と管理を確実にする。
- ・計画の実行を追跡し、逸脱を明かし、逸脱の背後にある原因を分析し、それらを克服する対策を勧告する。

- ・計画の実行の際の生産手段ならびに人間資源と物質資源の利用に関して調査し、生産増大と品質向上に至る要素を監視する。

同委員会はその業務を遂行するに当たり、それぞれの省、事業、会社、官庁において結成されている国内管理のための行政部から援助を受ける。

2) 中央財政管理団体

同団体は、大蔵省と関連して公共部門の事業および会社の会計と予算を監査すると共に、支出、経費の合法性を監視、管理する。

中央財政管理団体の組織構造は次の3部門から成る。

- ・行政当局管理部
- ・公共経済部門管理部
- ・財政規則違反調査監視部

同中央団体は各州に支社を持つ。

3) 中央統計局

中央統計局は、1968年度編第87立法判決により情報収集と作成の独占当局として設立された。

その権限遂行のために、中央統計局は次の業務を委任されている。

- ・生産関係の開発に適合する統一総合統計システムを設立し、時宜を得た情報の流れを確実にするような方法でシステムを管理する。
- ・社会の発展と生産プロセスの様々な局面を反映させる日付統合システムを形式化する。
- ・総理府、国家企画委員会、および、関連各省に定期的な報告書と調査書を提出する。
- ・統計部門に携わる科学、国際、外国機関と科学的関係を築き、国際統計会議においてシリアを代表する。

中央統計局の組織構造は、各省、事業、会社における中央行政統計部、各州の統計事務局、および、統計訓練センターから成る。

同局の中央行政内にはつぎの事務局が機能している：国民計算、産業統計、農業統計、貿易統計、科学技術協力、社会統計、運輸統計、建築建設統計、研究センター・コンピュータ、行政、および印刷出版。

4) 国家企画委員会

国家企画委員会は1968年度編第86立法判決により設立され、経済と社会の開発計画を形式化する。

同委員会は、その権限を遂行するためにつぎの業務を執り行う。

- ・経済と社会の情勢を研究、分析し、各部門での開発の可能性を探求する。
- ・国家レベルと各部門レベルにおける長期、中期、短期計画のための枠組み、および関連規則と経済指標を作成する。
- ・各部門、地域、省の計画の作成を監督する。

- ・ 国家経済構造の開発を考慮に入れた投資政策を形式化する。
- ・ 消費財と生産手段との間ばかりでなく、貯蓄消費間の必要割合を固定する。
- ・ 計画の各段階で実行すべきプロジェクトを評価、定義し、各部門と地域間におけるプロジェクトの分布を勧告する。
- ・ 特に経済科学と技術分野における国外経済関係にたいする基盤を定義し、関係各省と調整して、これらの分野におけるシリアと国外パートナーとの間で協力契約を結ぶ。
- ・ 各部門の計画を調整し、その均衡をはかり、経済と社会の開発計画の最終草稿を作成する。
- ・ 計画の全体の枠組みを鑑み、さらに関係各省および体制と協力して開発プロジェクトの年間プログラムを定義する。
- ・ 指標数値の枠組みと計画の草案を企画最高会議に提出する。
- ・ 計画の業務を各省、事業、州の間に分配する。
- ・ 総合計画システムを形式化した後、入念に作成し、あらゆる種類の計画だけでなくあらゆる管理レベルのための計画準備方法を定義し、企画に関して各省、事業、州に援助を提供する。
- ・ 利用できる人間の能力を確実に最大限利用するための計画を形式化すると共に、様々な経済、社会部門に必要な技術スタッフを用意するために、これらの能力を開発させるための計画を形式化し、総合計画の目標に適合する教育機関の計画を指示する。
- ・ 事務業務と現場訪問を通じて計画の実行を監視、追跡するとともに、欠点と困難点を報告し、必要な対策と調節を提案する。
- ・ 大蔵省と協力し公共部門の収益を見積もり、投資計画に融資するよう働きかける。さらに、委員会は他の関係政府機関と協力して外貨の収益と支出を見積もる。
- ・ 開発プロジェクトにたいして配分を割り当てる投資計画を、その収入、生産、雇用の目標と共に形式化する。

国家企画委員会の組織構造は企画プロセスをもっと統合性を確保するために設立された。中央レベルにおいて、同委員会はつぎの事務局から成る。

- ・ 総合計画
- ・ 農業と灌漑計画
- ・ 産業、鉱業、エネルギー計画
- ・ 運輸、通信、貯蔵計画
- ・ 建築、建設計画
- ・ 国内外通商計画
- ・ 財政、金融計画
- ・ 人的資源および高度技術教育計画
- ・ 地域サービス計画
- ・ 経済関係計画
- ・ 科学技術関係計画
- ・ 研究、プロジェクト、評価
- ・ 行政と財政

中央レベルでのこれらの現行事務局のほかに、同委員会は上記州に企画部を持つ。さらに、各省、事業、会社および公共機関における企画部は、同委員会と技術の面で関連がある。

(6) 省

(6) -1 経済貿易省

経済貿易省は1969年度編第2804判決により設立されたが、その目的は、政府の財政融資政策と共に親アラブと対外レベルにおいて国家の対外経済政策を実施し、さらに、貿易部門を管理することである。経済貿易省の主要業務はつぎのようである。

- ・アラブと対外経済関係を管理する。
- ・財政融資政策の形式化と実施に貢献する。
- ・輸出入許可業務を管理する。
- ・外貨計画の作成と実施。

各州にある経済貿易事務局とは別に、中央レベルにおいてつぎの9つの事務局がある：行政と法務、経済、財政と金融、国際関係と諸団体、アラブ関係、企画と統計、見本市と国際市場、通商代表、および、貿易。

いくつかの公共事業もまた、経済貿易省と関連がある。それらの事業は下記の通り。

- ・貿易センター
- ・シリア公共保険事業
- ・郵便貯金基金公共事業
- ・自由地帯公共事業
- ・コットン・ジニングとマーケティング公共事業
- ・タバコ公共事業
- ・シリア経済事業
- ・薬品通商公共事業
- ・化学と食品の対外通商のための公共事業
- ・繊維製品の対外通商のための公共事業
- ・機器の対外通商のための公共事業
- ・通商と流通のための公共事業
- ・金属と建設資材のための公共事業
- ・ダマスカス国際見本市のための総事務局

(6) -2 供給と国内通商省

供給と国内通商省は1960年度編第122法と1969年度編第158立法判決により制定され、つぎの業務を執り行う。

- ・供給と国内通商業務を管理する。
- ・詐欺と独占を阻止し、危機に対処し、商品価格決定に関して直接管理を行使し、一定商品の流通を

円滑にし、価格安定を採求する。

- ・協力的消費者運動を支持、促進する。
- ・国内通商を開発し、その関係の組織作りを行う。

供給と国内通商省の組織構造は中央事務局と州事務局から成る。中央事務局は下記の通り。

- ・行政と財政
- ・法務
- ・価格決定業務
- ・商業団体
- ・資材
- ・協力通商
- ・研究と労働の開発
- ・政府と民間通商
- ・企画と統計
- ・関係と事業
- ・製パン所と仕様
- ・貯蔵と冷蔵

供給と国内通商省に関連する公共事業と会社はつぎのとおりである。

- ・消費公共事業
- ・金属と建設資材のための国内通商公共事業
- ・繊維製品流通公共事業
- ・通商と加工シリアル公共事業
- ・靴製造公社
- ・セリエル・チェロおよび飼料と種の営業所の開発のための公社
- ・製粉所のための公社
- ・パン屋のための公社
- ・小売業のための公社
- ・青果のための公社
- ・貯蔵と冷蔵のための公社
- ・精肉のための公社

(6) -3 農業と農業改革対策省

1967年度編第163判決により制定された同省の目標は、農業部門の企画と実施を確実に成功させるために農業活動を発展させ、改良方法を導入することである。

同省はその権限を満たすためにつぎの業務を執り行う。

- ・農業改革と国家財産に関する法律を履行する。
- ・長期、短期の計画案を作成し、調整する。

- ・地元および外国の近代研究の結果を普及させるばかりでなく、農業科学研究を管理、開発し、さらに必須農業製品に必要な科学発展を達成する。
- ・外国およびアラブの諸国および組織と協力し合う。
- ・生産協力により、様々な形態の生産、マーケティング、サービス・コミュニケーション事業を普及、実行していく過程において地方住民の民主的参加を確実にする。
- ・近代国家農場を設立、開発する。
- ・動植物生産の増大、品質改良、生産単価のコストダウンを達成するために近代農業方法を普及させる。
- ・社会主義的農業開発にたいして最大限の経済効果を及ぼす地域および生産部署に投資手段（現金、物品、または、融資）を集中させる。
- ・マーケティングと貯蔵にたいする計画ばかりでなく、農産物の商業生産にたいする計画を形式化する。
- ・農業生産を拡大させ、品質を改良させるために、価格およびマーケティング、輸送、貯蔵のコストのほかに生産者に対する生産向上奨励金を設定する。
- ・農業専門教育訓練を実施し、科学技術を取得する。

農業と農業改革対策省の組織構造は、中央事務局、州事務局、および、同省と関連のある公共事業から成る。中央事務局とはつぎから成る。

- ・公共事業業務のための大臣事務室
- ・行政
- ・リハビリテーションとトレーニング
- ・企画と統計
- ・農業業務
- ・プラント保護
- ・動物品質改良
- ・農業エンジニアリング
- ・林業と森林
- ・農業拡大
- ・動物衛生
- ・国家財産と農業改革
- ・農地
- ・農業科学研究
- ・コットン局
- ・オリーブ局
- ・Badya（不毛地）

一方、当省と関連の公共事業は下記の通り。

- ・Ghab開拓の管理と開発のための公共事業

- ・家畜公共事業
- ・飼料公共事業
- ・漁業公共事業
- ・家禽公共事業
- ・種繁殖公共事業
- ・農業機械化公共事業

(6) -4 大蔵省

大蔵省の制定は1920年にさかのぼるが、その条例は1977年度編第1684判決により発行された。その目的は、課税基準の定義、税金の徴収、歳入歳出オペレーションの明細と記録の維持、国内外の融資先の管理、国家予算の立案とその実施の監督である。大蔵省の主要業務はつぎに述べる。

- ・立法府と内閣が發布した法律と判決に従い国家財政政策を施行する。
- ・政府機関と協力し財務を執り行い、財政資源全てを流動させるばかりでなく、それらを最小コストで最大利用できるように援助するための指示を与え、さらに政府機関が財政規則を遵守しているどうかを確かめる。
- ・政治的経済的原理をベースとした民間部門関連の財政管理と進展する財政政策に関して勧告を与えると共に、税政策、財政経済計画、国家目標の相互一致を確実にするために政府目標を与える。
- ・仕事の開発、複製の回避、コスト減に関係した手続きを取るさいに援助する。
- ・貸付と利息政策を立案、実施し、政府機関の基金、運営に関する規則を制定し、さらに、口座を開設、停止するさいにシリア中央銀行を支援する。
- ・政府当局と協力して外国為替計画の作成に関与する。
- ・公共会社と公共事業のための財政、会計、契約、コスト、奨励、および決算システムの作成に貢献する。
- ・行政公共部門機関の財政と予算に関する基本システムの形式化に関与する。
- ・国家予算草案の作成。
- ・財務、税務に関する法律とシステムの草案を形式化する。
- ・切手と紙幣に関する事業を管理する。
- ・実地調査に基づく分析研究を行う。
- ・全政府機関の主要財務官を訓練した後、復職させる。

大蔵省の組織構造は、同省に関連した保険年金公共事業、財政管理中央組織、税関のほかには州事務局と中央事務局から成る。中央事務局の構成は下記の通り。

- ・行政
- ・法務
- ・財務
- ・企画と統計
- ・経済事業
- ・所得

- ・収入
- ・徴収
- ・国家予算
- ・公債基金
- ・国家会計と財務
- ・研究調査
- ・監視と国内統制
- ・行政技術部門
- ・技術部門
- ・印刷と官報

(6) -5 電力省

電力省は電力発電を監督する目的で、1974年度編第94立法判決により制定された。同省の主要業務は下記の通り。

- ・電力に対する国家の必要性を満足させるための必要計画を練る。
- ・電力を生産、送電、配給、開発する。
- ・シリアの地方電力化
- ・主要または予備電力発電を保持する公共事業および公社すべての電力生産を監督する。

電力相の組織構造はつぎの中央事務局から成る。

- ・企画統計
- ・調査
- ・リハビリテーションとトレーニング
- ・行政と財政
- ・法務

さらに、電力公社および電力機械中等学校は同省と関連する。

(6) -6 石油鉱物資源省

石油鉱物資源省は1969年度編第139立法判決により制定され、その目的は、鉱物（鉱物原料でなく）および原油と天然ガスを調査、生産、輸送、配給、開発、精製することである。同省の主要業務はつきから成る。

- ・同省に関連する全ての会社、学校、事業を監督する。
- ・全面的な石油鉱物資源に関する研究を行う。
- ・工業生産を高め、天然資源と原料を開発するための計画と研究を立案する。
- ・調査、開発、プロジェクトの作成、投資、生産、マーケティング間の統合を計る。
- ・同省関係機関の活動を調整し、それらの計画立案のための指示を与える。
- ・関係団体と調整しながら新規プロジェクトを研究、作成、実現する。

- ・国家経済部門の開発に関する研究と見積案を承認し、専門家グループを結成するとともに人間資源を選択、復興、利用する。
- ・高度テクノロジーを取得し、科学と技術の最新結果を熟知し、先進国と科学技術関係を確立する。
- ・国内、国際市および見本市に参加する。
- ・開発要求条件を達成し、消費ニーズを満足させることに貢献する。
- ・全ての国際交渉において同省管轄の石油鉱物事業者を代表する。

同省の組織構造は中央行政と関連の学校、会社、事業から成る。中央行政はつぎの事務局と事業所から成る。

- ・国家管理会計事務所
- ・法務事務所
- ・トレーニングとリハビリテーション事務局
- ・生産事務局
- ・科学技術業務事務局
- ・企画、統計、経済業務事務局
- ・通商マーケティング事務局

一方、関連学校、会社、および事業所はつぎから成る。

- ・地質鉱物資源公共事業
- ・研究技術設計公共事業
- ・磷酸肥料鉱業公社
- ・シリア石油会社
- ・石油製品貯蔵配給公共事業
- ・シリア原油輸送会社
- ・ホムス精油公社
- ・ラタキア・アスファルト公社
- ・バニアス精油公社

(6) -7 情報省

情報省は1961年度編第186立法判決により制定され、その目的は国民の意見を教化し、アラブ民族主義傾向を深め、国家政策に従ってアラブ諸国および友好国との関係を強化するために全てのマスメディアを利用することである。同省の主要業務はつぎに要約されている。

- ・公共マスメディアを監督し、定期、不定期刊行物を配布する。
- ・同省の目標達成のために本、雑誌、パンフレット、テープ、絵を無料で貸し出す。
- ・事件や諸問題についての一般大衆意見を教化し、知らしめる。
- ・司法新聞、新聞機関、出版会社、図書館に関するあらゆることを管理する。
- ・全ての出版物を規制する。
- ・ドキュメント、データ、報告書を収集するばかりでなく新聞雑誌類を維持する。

同省の組織構造はつぎの中央事務局から成る。

- ・新聞事務総局
- ・関係事務局と報道官
- ・行政法務事務局

さらに、同省はアレppo、ホムス、ハマ、ラタキア州に情報部を置く。

同省の関係事業はつぎから成る。

- ・放送テレビ事務総局
- ・シリアアラブ新聞機関
- ・情報編成学校
- ・アルワダ新聞印刷出版事業
- ・アラブ広告事業
- ・シリアアラブ出版流通事業
- ・テクリーン新聞印刷出版事業

(6) -8 社会事業労務省

同省は1956年度編第267法により制定され、その目的は、労働および労働状態を開発改善させ、雇用者と雇用人との間に職業関係を築き、家族構成、協力活動の促進、農村開発、および、文化、社会、慈善団体への支援に関する公共社会事業を盛んにすることである。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・労働を保護し、適切な労働条件を確実にする。
- ・労働および労働者事業を作成、監督すると共に、雇用者と雇用人との職業関係を築く。
- ・移民、難民、外国労働者の管理。
- ・家族社会福祉の管理。
- ・増設部門および地方開発センターを設立することにより地方住民の生活水準向上にむけて尽力する。
- ・慈善団体と社会事業を組織する。
- ・非行者と障害者の管理
- ・農業労働を組織し農業労働者の権利を保護する。

同省の組織構造はつぎの中央事務局から成る。

- ・一般行政
- ・企画
- ・国際関係
- ・立法研究
- ・労働
- ・社会サービス

- ・農業関係
- ・農村開発
- ・労働力
- ・統計
- ・大臣局

さらに、同省は全ての州に州事務局を置く。また、つぎの施設および事業は同省と関連がある。

- ・社会保険事業
- ・パレスチナ難民のための国家委員会
- ・女性のための社会教育施設
- ・障害者のための職業リハビリセンター
- ・身体障害者のためのケアハウス
- ・ガザリ青少年更正施設
- ・盲人のための公共事業
- ・聾啞リハビリ施設
- ・孤児ケアハウス
- ・浮浪者ケアハウス

(6) -9 産業省

産業省はシリアの産業を企画開発させる目的のために1958年度第212法により制定された。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・公共および混成産業部門の開発
- ・民間産業部門の援助と監督
- ・生産的産業協同組合の監督開発
- ・産業計画の監視
- ・国内および国際の見本市と市場を開催
- ・産業会議所の設立と監督
- ・製品および材料の国内基準を發布、監視する。
- ・国際交渉においてシリア産業事業者を代表し、国際条約から生じるシリアの責務の遂行を確実にする。

産業省の組織構造は、中央レベルの専門事務局、州レベルの事務局、公共事業および公社から成る。

州事務局は全州にある。中央レベルの専門事務局は下記に記載されている。

- ・企画統計
- ・マーケティング
- ・生産協力および職人組合
- ・民間部門および職人
- ・職業訓練

- ・会計および公共管理
- ・法務
- ・人事

同省と関連した公共事業および公社はつきから成る。

- ・エンジニアリング産業公共事業
- ・化学産業公共事業
- ・繊維産業公共事業
- ・食品産業公共事業
- ・セメント公共事業
- ・砂糖公共事業
- ・農業機械流通公社

さらに、つぎの中間施設、センター、委員会も同省と関連する。

- ・管理開発生産性センター
- ・産業試験研究センター
- ・標準化測定センター
- ・繊維産業中間施設
- ・ダマスカス・ホームス化学産業中間施設
- ・エンジニアリング・金属産業中間施設
- ・アレppo農業機械中間施設

(6) -10 文部省

文部省は大統領判決により制定され、その目的は、モラル、啓発心、健康体を備え、祖国に献身し、アラブ民族主義を誇り、義務を知る世代を教育するとともに、祖国とアラブ国に仕えるための必要情報を取得することである。

文部省の主要業務はつきから成る。

- ・学校と施設の設立
- ・体育、社会、スカウト教育を施す。
- ・民間部門教育を監督し、その業務を管理する。

同省の組織構造は全州の州事務局から成っており、中央事務局はつきから成る。

- ・行政
- ・調査
- ・法務
- ・企画、監視、統計
- ・カリキュラムと書籍
- ・中間および2次教育

- ・初等教育
- ・技術教育
- ・個人教育
- ・体育と社会教育
- ・調査
- ・教師編成
- ・文化交流
- ・保健衛生学校
- ・出版物と教科書
- ・人事
- ・教具
- ・Secondmeant
- ・アヴァンギャルド
- ・会計
- ・幼稚園
- ・教育ドキュメンテーション
- ・トレーニング
- ・広報活動
- ・図書館
- ・アラブ教師向け雑誌
- ・ユネスコ国家委員会事務局

さらに、つぎの団体が文部省と関連する。

- ・教育建物公共委員会
- ・スカウト運動
- ・ガールスカウト運動
- ・スポーツ総連盟

(6) -11 高等教育省

高等教育省は1966年度編第143法により制定されたが、その目的は、人間資源の知的開発をはかり、科学レベルを向上させ、国家開発計画の実行に参加するために様々な分野と活動において専門家と技術者の編成を確実にし、そして科学とモラルを備え、祖国と国家に役立てる世代を通して明るい未来を築くことである。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・高等教育を広め、そのカリキュラムを作成する。
- ・国家に必要な専門家と熟練者を編成するために科学研究レベルを高める。
- ・国際、外国、アラブの科学機関間の文化、科学関係を強固にし、アラブ文化の復活およびアラブ知識人の編成に貢献する。

- ・アラビア語の保存と発展
- ・科学的表現を作成し、アラビア諸国においてそれを統一させる努力をする。
- ・人間科学分野の機関で働く研究者の成果を調整し、これらの分野における知的生産レベルを高める。
- ・関係各省と協力し文化条約および協定の作成に参加する。

高等教育省の組織構造は中央事務局、大学および関連団体から成り、中央事務局はつぎから成る。

- ・研究
- ・企画
- ・翻訳と出版
- ・教育的研究
- ・科学使節団
- ・行政
- ・法務
- ・文化関係
- ・広報
- ・学事
- ・会計
- ・施設
- ・大臣局
- ・高等教育会議総事務局

同省と関連のある大学はつぎの4大学である。

- ・ダマスカス大学にはつぎの学部がある：人文科学、商業経済、法律、農業、薬学、医学、歯科、科学、芸術、土木工学、建築、機械電気工学、行政開発高等学院。
- ・アレppo大学にはつぎの学部がある：人文科学、商業経済、農業工学、法律、医学、歯科、科学、土木工学、建築、機械電気工学、アラブ科学遺産。
- ・ラタキアのテクリーン大学にはつぎの学部がある：人文科学、農業、歯科、科学、土木工学、建築、機械電気工学。
- ・アル・バース大学にはつぎの学部がある：人文科学、農業、薬学、医学、歯科、科学、石油化学工学、土木工学、建築、機械電気工学。

上記4大学の他につぎの団体が高等教育省と関連がある。

- ・アラビア語アカデミー
- ・科学最高会議
- ・文学最高会議
- ・Mo'asat公共委員会
- ・アレppo・アルケンディ病院公共委員会
- ・核医療センター

- ・心臓切開手術センター
- ・小児病院

(6) -12 文化省

文化省は1958年度編第167法により制定され、その目的は大衆に知識と文化を広め、アラブ遺産を復興させ、芸術と文学を振興させ、歴史的古代遺物を発見し、国家映画産業を設立させることである。

文化省の主要業務はつぎに記述する。

- ・主要世界文化に加わる可能性をつくる。
- ・国民意識を高め、社会基準と国民精神を向上する。
- ・様々な手段によって大衆文化を普及させ、大衆文化と近代確信を混合させることで最大限に活用する。
- ・外国の文化技術事業と接触する。
- ・文化省と関係のある外国政府と文化条約を結ぶ。
- ・見本市、フェスティバル、文化芸術イベントを企画し、会議を開催し、コンテストを催し、賞を与え、様々な文化社会の設立を振興する。
- ・アラブの科学文学遺産を復興させ、利用する。
- ・古代遺産とシリアアラブ史を発見、保存する。
- ・古代、歴史、美術、民族博物館を設立し、関連博物館を設立する各省と部を支援する。
- ・美術と文学を振興開発し、専門家に生活費を援助する。

文化省の組織構造は、各州の文化センター、中央事務局、関連施設センターから成る。

中央事務局はつぎから成る。

- ・行政と法務
- ・文化センターと図書館
- ・印刷と出版
- ・文盲の根絶
- ・文化関係
- ・劇場と音楽
- ・芸術

また、関連施設センターはつぎから成る。

- ・ダマスカス応用芸術センター
- ・アレppo、ダマスカスの音楽学院
- ・全州大衆文化施設
- ・アレppo国立図書館
- ・印刷とMa'refeh雑誌

(6) -13 外務省

外務省は外交政策に関する国家の主義と指令を目的として1920年に制定された。

同省の主要業務はつぎに記述する。

- ・外国と外交および領事関係を交換する。
- ・国際政治組織および会議においてシリアを代表する。
- ・外国政治問題を研究する。
- ・シリア大使館に政治指令を与える。
- ・国際条約および協定の交渉に参加する。
- ・シリア人による外国名誉領事の受諾に関して意見を述べる。
- ・国境紛争解決に参加する。
- ・シリアと外国との関係を監督し、条約と協定を研究する。
- ・シリアからの移民およびシリアへの移民を考慮し、外国でのシリア人移民との関係を強化する。
- ・市民の外国との関係において市民にケアと援助を与える。
- ・外交、特別、派遣のパスポートを交付するとともに、外国人パスポートに関して処置を施す。
- ・国内外プロトコールばかりでなく外交上の免除、特権、免責について関連事項に対して責任を負う。
- ・外国人および国外在住者にたいする勲章授与を提案し、シリア人が外国の勲章および榮譽を受け取ることにに関してアドバイスを与える。
- ・シリアを外国に知らしめ、シリア人に外務の有用性を知らしめる。
- ・在外シリア人の個人生活に関心を持ち、シリアの外国人の個人生活には気を配る。
- ・他の関連政府機関と協力し市民権問題を研究する。
- ・国際関係の法律問題を仲裁する。
- ・大統領の名において国内外の文書を承認する主導権を握る。

外務省の組織構造は、政治部、技術部、在外交使節団から成る。

政治部はつぎから成る。

- ・研究
- ・組織
- ・情報
- ・アラブ諸国
- ・パレスチナ
- ・西ヨーロッパ
- ・東ヨーロッパ
- ・米国
- ・国外在住者
- ・アジア
- ・アフリカ

- ・特別局

また、技術部はつぎから成る。

- ・法務
- ・経済問題
- ・文化問題
- ・領事
- ・行政と財政
- ・公文書保管所とセキュリティ
- ・翻訳とドキュメンテーション

在外シリア使節団はつぎから成る。

- ・大使館
- ・常任使節団
- ・総領事館
- ・名誉領事館
- ・関係局

(6) -14 地方行政省

地方行政省は1971年度編第36立法判決により制定された。その目的は、行政機関が地方行政法の実施を監督し、国民民主主義、行政分散化、民主的中央集権、国民の参加、および国民による統制における目標を実現するためにプロセスを強化する。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・地方行政法および執行手順の条項の実施を監督する。
- ・国家政策と計画に従い地方行政問題に関して州間の調整を計る。
- ・社会要求を満たすために地方行政に対して一般政策を示唆し、実行プログラムを形式化する。
- ・地方プロジェクトの実行を監視、評価する。
- ・地方計画と国家一般計画の連結に貢献し、両者間の経済的社会的統合を計る。
- ・法律と規則の草案を作成するとともに、地方行政法の適切な実施に要求される組織だった判決および規定を發布する。
- ・地方行政機関に行政、技術、財政的な支援を行うことでそれらの機関が業務を円滑に行えるようにする。
- ・地方行政に関するセミナー、ワークショップ、会議を組織する。
- ・地方行政のシステムと方法に関する国際会議に参加し、国際協定に参加することに向けて対策をとる。
- ・地方会議および関連団体の長および会員を向上、訓練させるためにトレーニング・コースを設ける。
- ・法律および執行システムに規定の権威全てを行使する。

同省の組織構造はつぎの中央事務局から成る。

- ・大臣総務室
- ・行政
- ・財政
- ・人事
- ・地方会議
- ・研究と法務
- ・企画統計
- ・フォローアップと監視
- ・会計

地方自治体年金受給者のための一般事業もまた、同省と関連する。さらに、地方行政省は、州、市町、地区、村、遠隔地といった地方行政法に規定の行政機関全てを監督する。

(6) -15 住宅と公益事業省

同省は1974年度編第96立法判決により制定され、その目的は、一般計画および都市農村公益事業ならびに衛生的な住居、飲料水、下水道の供給を開発することである。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・住宅および公益事業に関して一般政策を示唆する。
- ・住宅および公益部門に従事する公共機関に技術的な監督を行う。
- ・技術調査研究を行う。
- ・行政期間内の延長区域および延長区域外において住宅地域を新設する。
- ・住宅、建物、土地の賃料にたいする基盤を定義するための提案作成に貢献する。
- ・住宅計画の実施を確実にするために有し、貯蓄、借入政策の形式化に貢献する。
- ・住宅分野の協力および民間部門の奨励につながる対策を取るとともに、他の公共団体の専門化の関連事項に関して推奨を与える。
- ・住宅協力団体にたいして統一システムを設立し、会員の権利に影響を及ぼさずに既存協会のシステムを修正する。
- ・行政機関および自治体の組織図に関する研究を行う。
- ・水道供給、流通網、下水道のプロジェクトに関する総合研究を行い、必要機器を供給する。

同省の組織構造は、中央事務局、州事務局および関連事業から成る。中央事務局はつぎから成る。

- ・大臣総務室
- ・行政と財政
- ・協力住宅
- ・都市計画

- ・企画、統計、監視
- ・飲料水
- ・下水道
- ・機械工

さらに、同省と関連するのは、州レベルで存在する住宅公益事務局と飲料下水道一般事業である。

(6) -16 Awkaf (宗教) 省

宗教省はイスラム教Awkafを管理組織するために1961年度編第204立法判決により制定された。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・Awkaf金と財産の保存
- ・モスクの管理
- ・イスラム文化の普及
- ・慈善施設と企業の設立
- ・モスク事業の設立とを許可。
- ・贈答、献金、遺書の受諾

同省の組織構造はつぎの中央事務局から成る。

- ・行政
- ・企画統計
- ・宗教教育
- ・財政と会計
- ・技術と建設
- ・監督と指導
- ・人事
- ・登録

同省の組織構造は州レベルにおいても事務局を置き、つぎの事業から成る。

- ・青少年ダル・アル・アマン
- ・Mabaret Al-Awquaf Al-Islamiah

(6) -17 内務省

内務省は、国家秩序を保持し国家防衛と国家行政を保護するために、1947年度編第77立法判決および1970年度編第1623立法判決により制定された。

同省の主要業務はつぎから成る。

- ・犯罪を防止、対処し、防衛を確実にし、国家安全に対する陰謀を監視する。

- ・市民およびその財産に安全と安定を与える。
- ・（誕生、死亡、結婚、離婚）といった人口状態を登録する。
- ・選挙、国境、巡礼パスポート、市民権、移民、外国人などを監視する。

同省の組織構造はつきから成る。

- ・政治保障事務局
- ・犯罪保障事務局
- ・移民パスポート事務局
- ・大臣総務室事務局
- ・指導事務局
- ・警官事務局
- ・広報活動事務局
- ・検査部
- ・人事部
- ・組織管理部
- ・施設学校部
- ・運営部
- ・行政財政部
- ・交通部
- ・信号部
- ・医療サービス部
- ・車両修理ショップ部
- ・州警市警部
- ・刑務所部
- ・公共部
- ・民事登録事務局
- ・法務事務局
- ・民政の財政事務局
- ・民政の人事事務局
- ・企画統計事務局

(6) -18 観光省

観光省は1972年度編第41立法判決により制定され、その目的は、直接処置を取るか、または、旅行会社と機関を通したり観光地域を設立、開拓することにより、国内外において振興と開発を図ることである。

- ・夏冬の観光スポットを考慮し、交通手段の便宜を図り、観光サービスを提供する。
- ・観光案内業を組織し、ガイドの仕事を監督するとともにガイド技術の向上のためにトレーニングコースを設置する。

同省の組織構造はつぎから成る。

- ・観光投資開発事務局
- ・企画研究統計事務局
- ・エンジニアリング事務局
- ・観光関係事務局
- ・観光業サービス事務局
- ・行政財政法務事務局
- ・アレppo、ホムス、ラタキア、タルタス、ハマ、Daraにおける観光部

さらに、つぎの2つの委員会が同省と関連する。

- ・観光プロジェクト実施公共委員会
- ・観光業ホテル業公共委員会

(6) -19 衛生局

衛生局は市民の健康生活を確保し、疾病疫病から防止するために、1946年度編第263法により制定された。同省の主要業務はつぎから成る。

- ・衛生業務と事業を監督する。
- ・衛生サービスを開発、サービス網を拡大、品質向上に努める。
- ・市民を伝染病から保護する。
- ・低所得市民にあらゆる医療サービスを確実にする。
- ・組織的計画に基づく対策を取り、全市民に衛生サービスを供給する。
- ・衛生の各分野に科学研究調査センターを設置する。
- ・しっかりした科学的根拠に基づいた衛生カリキュラムを作成する。
- ・系統的医療および他の試験と分析を行うために技術研究所を設置する。
- ・母親、乳児、子供、学生に衛生ケアを与えるとともに、労働者、囚人、看護婦、障害者、青少年、母親に対して衛生管理を確実にする。
- ・病院、クリニック、保健センターを設立し、管理する。
- ・公共事業に衛生的貢献を行う。
- ・保健衛生業の営業許可を発行し、衛生法と規則が正しく遵守されているかを確認するための検査を行う。
- ・衛生学院、看護・助産婦学校、トレーニング・センターを設立する。
- ・衛生の観点から国民の栄養状態を研究し、全国民の健康栄養レベルを向上させる努力をする。
- ・衛生教育の指導と普及拡大により国民の衛生意識を高める。
- ・医療化学材料の衛生管理を施し、これらの材料の輸出入に対し許可書を発行し、品質を監視する。
- ・飲料水および食品に対し衛生管理を行う。
- ・衛生基準、測定、条件を設ける。
- ・衛生省の目標を達成するために必要な行政規則を発行する。

同省の組織構造はつぎの事務局から成る。

- ・ 予防サービス
- ・ 医療サービス
- ・ 疫病、伝染病から市民を保護する。
- ・ 研究所
- ・ 薬事
- ・ 研究企画
- ・ 行政
- ・ 国際関係
- ・ 会計
- ・ ダマスカス市、ダマスカス州、Dar'a、Sweida、アレッポ、ハサキー、DerEzpr、Edlib、Raqua、ホマ、ハマ、ラタキア、Tartous、Qunietoraにおける衛生事務局

以下の病院、衛生施設、学校も同省と関連する。

- ・ ダマスカス病院
- ・ Ibn-Nafies病院
- ・ Zahrawi病院
- ・ 衛生技術施設
- ・ ダマスカス看護学校

(6) -20 通信省

通信省は第1次、第2次道路網開発のために1958年度編第192法により制定された。同省の主要業務はつぎに定義されている。

- ・ 道路網の開発
- ・ 道路橋プロジェクトの研究、作成、設計。
- ・ 道路橋の建設と維持。
- ・ 関係政府団体と協力して交通事故を防止、制限する。
- ・ 電信網および郵便サービスの管理と開発を監督し、国民の要求に応えるためにネットワークとサービスの開発計画を立案する。
- ・ 従業人の訓練および質の向上のために科学計画とプログラムを形式化する。
- ・ 科学会議、セミナー、トレーニングコースおよび、学術編成を考慮し、この点を留意した関係政策を草案する。
- ・ 開発プロジェクトの実施を研究、作成、監視し、達成目標に到達するために作業プログラムを形式化し、生産性増大と目標達成向上のための手段を研究する。
- ・ 将来の計画の形式化に使用するデータおよび科学情報を各政府機関から収集、分類、分析する。
- ・ 通信省の各機関に材料、ツール、機器を供給し、適切な利用を確実にする。
- ・ 高度技術レベル達成のために経済とコスト会計要素を導入することにより生産能率を高め、目標達

成を評価する努力をする。

- ・ 経済、法律、技術、財政に関する研究を行い、通信相の計画と目標の達成のために必要な関連法律と判決を草案する。
- ・ 現行法と規則に従い同省に指定されている全ての権利を行使する。

通信省の組織構造はつぎの事務局から成る。

- ・ 経済と財政
- ・ 企画統計
- ・ 組織
- ・ トレーニングとリハビリテーション
- ・ 予算支出
- ・ 法務と行政
- ・ 監査、契約、財政の決定
- ・ 道路橋の研究
- ・ 研究所と科学研究
- ・ 道路橋の実施と維持
- ・ 機械
- ・ 追跡と監視
- ・ 大臣局

さらに、同省と関連尾通信事務局が各州に置かれる。つぎの2公共事業も同省と関連がある。

- ・ 郵便公共事業
- ・ 通信公共事業

(6) -21 運輸省

道路、海上、航空などの運輸部門全てを監督開発させる目的のために1974年度編第93立法判決により制定された。

同省の主要業務はつぎに定義されている。

- ・ 交通と観光の要求に合致するために道路、海上、航空による輸送を組織、確保、開発する。
- ・ 国家の経済開発に適した道路、海上、航空による製品輸送を確保開発する。
- ・ 輸送手段を開発させ、道路、海上、航空などの全車両を拡大させる。
- ・ 輸送活動に携わる行政機関、事業、企業との間の調整を図る。
- ・ 輸送関税および料金に関して他の政府機関と協力する。

通信省の組織構造は中央事務局、州事務局、公共事業、公社、その他から成る。中央事務局はつぎから成る。

- ・ 大臣総務室

- ・企画と統計
- ・財政
- ・物品の輸送
- ・乗客の輸送
- ・車両事務局
- ・研究
- ・広報活動
- ・トレーニングとリハビリテーション
- ・法務
- ・行政

運輸事務局は、ダマスカス、ホムス、ハマ、アレppo、ラタキア、Tartous、Raqua、Der-Exor、Hasakeh、Edlib、Sweida、Dar'a、Quniteraに設置される。

同省と関連の公共事業および公社は以下に記述されている。

- ・シリア鉄道公共事業
- ・ヒジャス鉄道公共事業
- ・海上輸送公共事業
- ・シリアアラブ航空
- ・国内輸送公共事業
- ・シリア鉄道機構公社
- ・ラタキア港公社
- ・タルトス港公社
- ・ダマスカス、アレppo、ホムス、ラタキア国内輸送公社
- ・シリア海上輸送社

同省と関連の他の団体はつぎのごとくである。

- ・民間航空事務総局
- ・港事務総局
- ・物品輸送事務所

(6) -22 灌漑省

灌漑省はユーフラテス省に代わって1982年度編第16法により制定された。

同省の主要業務はつぎに定義されている。

- ・国内の水資源を研究し、水流を測定し、水資源を開発し、公害から保護し、水力利用を決定する。
- ・灌漑と土地開墾プロジェクトおよび他の灌漑建設を研究、設計するとともに、その実施を追跡する。
- ・揚水所を含む一次灌漑と排水のネットワークを開拓、維持する。
- ・灌漑省の管轄である経済的、農業的、社会的な灌漑政策と土地開墾プロジェクトおよび計画を提案

する。

- ・初期に開墾地を耕作する。
- ・エンジニアと技術者の助手の結成と復職

灌漑省の組織構造はつぎの事務局から成る。

- ・バラダ・アワジ流域灌漑事務局
- ・ユーフラテ流域灌漑事務局
- ・バヂャ流域灌漑事務局
- ・海岸流域灌漑事務局
- ・オロンタス流域灌漑事務局
- ・Dejla/Khabour流域灌漑事務局
- ・Yarmouk流域灌漑事務局

1-2 経済情況

この白書の目的はシリア経済の概観を与えることである。この白書は、シリアの位置、行政構造および人口にわたる国家背景について簡潔に取り組む。さらに、この白書はシリアの経済背景も取り上げており、部門別の国内総生産（GDP）の構成、経済の社会指向、計画システム、および主要開発目標も含む。さらに、この白書は過去20年にわたるシリア経済の成果とともに、その開発を阻む主な制約をざっと見直す。開発制約の後には、これら制約に対処すべき政府の政策と対策を述べる。

この白書に提示されている情報とデータの主な情報源は統計概要など公式情報源である。国連機関および国際組織が作成した報告書の中で必要と思われたものをこの白書で利用した。公式情報の欠如により生じた不足部分を埋めるために非公式の情報も使用した。

しかしながら、この白書には多数の欠点がある。概観である故、この白書は巨視的問題に焦点を当てている。そのため、セクター別分析には余り注目しなかった。詳細を避けるために、少しの分析しか紹介されていない。しかし、この白書はシリア経済の紹介として役立つことができる。

(1) シリアの背景

- 1) シリアは地中海の東端に位置し、面積は約18万5180平方キロメートルである。2414kmにもおよぶ長い国境があり、北にトルコ、東にイラク、南にヨルダン、西にレバノンと地中海を配している。面積の65%は年間降雨量が200mmにも満たない。面積の約45%（830万ヘクタール）はステップと牧草地である。一方、耕作に適した土地は推定620万ヘクタールで、そのうち400万ヘクタールから毎年収穫がある。
- 2) シリアは行政的には14州（モハファザ）に分かれる。14州はさらに区域（マンティケ）、小区域（ナヒア）および村に細かく分かれる。各州は共和国大統領によって指名され、行政機関を代表するモハフェザによって統治される。
- 3) シリアの人口は約1330万人で、そのうち660万人強が男性である。全体人口密度は1平方キロメートルあたり72人だが、人口分布は均等でない。人口の約45%は、ダマスカス市、ダマスカス、アレッポの3州に居住する。人口のほぼ50%は15歳以下である。女性の43%以上が15歳から49歳である。出生率は千人に対して44人、死亡率は8人である。よって、人口自然増加率は年間約3.6%となっている。全体の平均寿命は67歳。乳児死亡率は千人の出生児にたいし推定33人である。1988年の統計によると、成人の識字率は、男性の場合76%で、女性は43%であった。

(2) 経済背景

- 1) シリアの経済は、多様な資源基盤を反映する比較的バランスのとれた部門構造からなる中型規模の経済である。

- 2) 1991年度のGDPの約20%は農業セクターで、製造と鉱物はGDPの約32%を占める。通商、輸送、通信、金融、保険および政府サービス等のサービス部門はGDPの46%を占める。GDPの残りの2%は建設セクターである。
- 3) シリア経済は、またその中央計画社会主義システムを特徴とする。シリア社会主義システムのもとでは、政府が直接に鉱業、大規模製造産業、エネルギー、金融部門を所有管理する。さらに、政府は価格、貸付、為替率と利率、貿易および主要な投資も統制する。しかし、民間セクターは、中小規模産業、国内通商、農業、建築、建物と住宅など一定環境内での活動が許可されている。
- 4) 社会指向はシリア経済の別の構造的特徴である。国家政策の社会指向は、その社会雇用政策、無料または助成金補助の衛生サービスと教育、助成金補助の基本消費者製品とサービス、および、地方開発の強化などに見られる。社会開発という観点から見ても、シリアは他の中級所得国と比べて優れている。栄養レベルは平均以上である。死亡率は過去20年間で大幅に減少した。平均寿命は同地域では最高となっている。
- 5) 開発向上のために、主に灌漑、輸送、エネルギーの分野における主要プロジェクトで構成されたいくつかの開発プログラムが、1950年代にシリアで策定された。1959年に企画省が設立された。総理大臣を長とする企画最高会議は1963年に結成され、その目的は計画期間にマクロ経済と社会の指標を設定し、計画の主要目標を定義し、資源配分を決定することである。中央計画システムの傾向がますます強くなった結果、企画機関が1968年に再編成され、企画省にとって代わったのが企画國務大臣を長とし、総理大臣総務室付きの国家企画委員会であった。国家企画委員会付き国家最高会議の事務局として機能し、5か年計画および部門計画の策定を委任される。中央調整機関としての国家企画委員会は、シリアに提供された他国からの経済、科学および技術援助全てを調整する役割を担う。組織的観点から見て、国家企画委員会は、農業、建築と建設、輸送と通信、金融と保険、産業、エネルギーおよび通商を含むいくつかの企画部門事務局から成る。さらに、国家企画委員会は、総合計画、人的資源計画、地域計画および経済、科学、技術協力のための機能事務局も抱える。
- 6) これまでのところ、シリアの経済的かつ社会的発展のために7つの5か年計画が策定されてきた。第1回5か年計画は1961年から1965年まで、第7回5か年計画は1991年から1995年までであった。第6回5か年計画、第7回5か年計画のいずれも発行されなかった。これら2つの計画を発行しないことに対する公式な釈明は発表されていないが、第5回5か年計画期間中に完成しなかった多数のプロジェクトが第6回、第7回5か年計画に振り替えられたという憶測をするものがある。漸次的自由化政策に合わせるために経済生活に柔軟性を持たせる必要性が、これら2つの計画を発行しない理由ではないかという意見も聞かれる。しかし、シリア政府が表明している主な開発目標はつぎのように要約できる。
 - ・ バランスのとれた経済的、社会的発展を達成する。
 - ・ 農業部門に特に焦点を当てた生産セクター優遇の経済構造を変える。
 - ・ 過疎地域を開発し、都市と過疎地域との間のギャップを少なくする。

- ・特に農業、産業および観光における民間と官民混合セクターの規則を開発、拡張させる。
- ・法律的、規則的、行政的手続きを改良する。

上記目標を基盤として、経済的、社会的開発戦略が策定されたが、それらは次のごとくである。

- ・天然資源を最大限に利用する。
- ・農業開発こそ最優先事項であるべき過疎地域における開発を促進する。
- ・経済および社会開発の目標達成のために補完性ベースで、公共、民間、協力的、混合セクターの活動を調整する。
- ・民間と混合セクターによる投資を指導、奨励するために必要な法律を發布する。
- ・国民の基本ニーズを満足させ、輸出能力を生み出すことができるような方法で生産能力を再編成し直す。
- ・できるだけベストコンディション、低価格で国民に食料品、他の製品、サービスを提供する。
- ・近代的管理方法を採用し、管理スタッフの能率を上げる。

(3) シリア経済の成果

1970年から1982年にかけてシリア経済は年間平均ほぼ10%という急成長を遂げた。この成長の主要源は、国家投資支出、急産業化の追求、および灌漑と他の基幹施設の開発にある。主に農業による価値の下落により、GDP成長は1982年に3.2%、1983年に3.1%下がった。さらに、GDPの成長率は、1987年から1989年にかけて年間平均2%にまで下がった。1990年になって、農業収穫の向上と石油生産の増大により、実質GDPは7.6%の成長を遂げた。適当な雨量と主要穀物の政府買い上げ価格が継続的に増大したために、1990年に農業生産高が大幅に回復した。原油生産量は1987年から1990年にかけて年間平均20%の割合で増大し、1990年には2030万メトリックトンにまで達した。GDP成長率は、さらに1991年から1992年にかけて年間平均ほぼ10%の率を記録するに至ったが、これは、経済漸次自由化の国家政策、良好な天候条件、原油生産の増加に負う。上記期間中、農業付加価値は年間平均約12%に高騰し、原油生産は年間平均14%で、2510万メトリックトンにまで成長した。

(4) 開発の制約

シリアの開発はいくつかの要素により制約されているが、その要素に焦点を当てる。

- 1) 前述のように、シリアの年間人口増加率は3.6%で、世界でも最も高い人口増加率である。そのうえ、シリア人口は非常に若く、人口のほぼ50%が15歳以下となっている。さらに、経済活動における女性の参加が依然として低い。要するに、シリア人口の大半が生産的でないのである。これらの人口的特徴は、消費財とサービスの超過的ニーズに対応するために国家資源に対して重くのしかかっている。
- 2) 農業生産の約80%は天候条件に依存する。天候条件が良好である場合、GDPの成長率は高レベルに達する。一方、干ばつ条件は経済の低迷となる。農業の天候条件への依存問題を認識して、政府は灌漑地を拡張するために灌漑プログラムを最優先事項としてきた。

- 3) シリア経済は、過去約30年間にわたり経済活動に過剰規制を課してきた結果、いくつかの構造問題を抱えている。価格統制システムにより産業と農業の開発が低迷したばかりでなく、資源の配分ミスが生じた。公共セクター事業のかんばしくない成果は長年にわたり膨大な損失を産んだ。

能率面でも、老朽化した国債と抱き合わせた公共セクターの事業は生産能力の低下の原因となった。行政規制と輸入制限のため、貿易活動は阻まれた。シリアの輸出は、外貨不足の原因となったいきすぎたシリアポンド高により阻まれ、シリア経済は対外借入に依存しなければならぬ状態に追い込まれた。シリアの対外借款についての正式な情報がないので、その程度を定義するのは難しい。しかし、非公式の情報によると、同国の対外借款の大半は旧ソ連と東ヨーロッパ諸国からである。商業銀行からの借入は依然として制限されている。現在のところ、シリアは国際通貨基金（IMF）からの借入はない。一方、シリアに対する世界銀行貸付プログラムは一時期、かなりの額に上った。しかし、世界銀行グループへの支払滞納により、同銀行はシリア向けの貸付を停止した。世界銀行グループへの滞納蓄積額は、推定3億から3億5千万米ドルと見られている。シリア政府と世界銀行間の接触筋はこの問題解決に向けて動き出した。世界銀行使節団は、延滞金の支払に関する協定の締結を目的として政府高官と話し合いを持つために近いうちにシリアを訪問する予定である。

(5) 政策構造と対策

- 1) 構造問題に取り組むために、シリアは、価格決定システムを改良し、民間投資を奨励し、民間部門の輸入に対する規制を緩和し、公共事業セクターの手直しを行い、さらに、シリアポンドを効果的に切り下げることで経済の漸次的自由化戦略を取ってきた。
 - 2) 戦略的作物の調達価格は過去数年にわたって上昇調節が行われてきた。他の農業製品は無料のままに据え置かれた。民間部門によっても生産されている公共事業生産の非必須製品は、1991年から市場ベースで上記製品の価格決定が許可されている。
 - 3) 1991年5月4日に、民間投資を振興し、事業家が開発にもっと積極的な役割を果たすことを奨励する第10法が公布された。公式統計によると、1992年中期までに333件の保護が承認されたが、そのうちの149プロジェクトが製造部門、123が輸送、9が農業で、総投資額は550億シリアポンドに上った。今日まで、承認プロジェクト数は973件で、総投資額は1500億シリアポンドに達した。これらのプロジェクトにより7万2千件以上の仕事が生まれた。
 - 4) 民間事業の経営にたいし生産、販売、投資の関連事項について従来より幅広い決定自治権を与えるためにいくつかの対策が政府により取られた。公共事業の経営も、商業慣行にならうよう奨励されている。
- 5.5 過剰価値のシリアポンドを効果的に切り下げるための処置も取られた。統一為替レートの逆価格効果を回避するために政府は統一を徐々に押し進めている。

1-3 民間投資振興

(1) 民活政策

独立後数年間、所得税免除を与えることで、国家と民間資本による農業と産業にたいする投資を奨励するため法律がいくつか発布された。それらの法律とは：

- ・1949年度編第85立法判決
- ・1952年度編第103立法判決
- ・1955年度編第40法

1963年3月8日、バースアラブ社会党が政権を取り中央計画システムに基づく新しい経済政策を打ち出した。このシステムは社会主義対策と関連があり、シリア経済の公共セクター化につながったので、開発プロセスで公共セクターに独占的役割を与えることになった。

社会主義政策の結果として、1950年代の後半と1960年の初頭に、抜本的な土地改革および、全ての大型産業企業の国営化により、大規模な資産の再分配が行われた。1970年代には、社会主義諸国およびアラブ諸国からの多額な金融援助も手伝って公共セクターは大きく成長した。

国営化プロセスの結果として公共セクターは産業界に幅を利かせたが、観光は民間セクターに任された。それゆえ、シリアとアラブの資本を観光セクターに投資するよう奨励するためにいくつかの法律が制定された。

- ・1966年度編第46立法判決
- ・1969年度編第183立法判決
- ・1969年度編第348立法判決

根深い構造的硬直性に取り組み成長を最活動させるために、シリアは1980年中期から、価格の柔軟性を改良し、民間投資を奨励し、シリアボンドを効果的に切り下げ、民間セクターによる輸出に対する規制を緩和することにより、経済の漸次的自由化戦略を取ってきた。

1980年代になって、民間と公共の資本が特殊投資計画のために合併するという混合セクターの概念が導入された。この戦略はアラブ投資を引きだすのに成功した。その結果、次のアラブ混合企業が設立された。

- ・シリア・ジョルダン航海会社（1975）
- ・シリア・ジョルダン産業のための自由地帯会社（1976）
- ・シリア・アラブ・ホテル観光会社（1977）
- ・シリア・サウジ産業農業投資会社（1977）
- ・シリア・リビア産業農業投資会社（1979）
- ・アラブ連合農業開発事業（1974）
- ・動物福利開発会社（1981）

1990年代の初期になると、中央計画経済からより開放された経済政策への移行が加速化された。民間セクターが総合開発により積極的に参加できるよう奨励するいくつかの自由化法律が政府によって可決された。今日では民間輸出業者は、産業製品と農産品の輸出からの外国為替収入の、それぞれ75%と100%を許可輸入の融資に割り当てられることが許可されている。さらに、民間セクターに許可された輸入品リストは、砂糖、紅茶、米といった、かつて公共セクター貿易会社に制限されていた品目にまで拡大された。また、隣国レートとして知られる公式並行為替レートは送金および輸出に対する追加インセンティブとして設定された。

(2) 第10法

1991年5月に第10法として知られる新しい投資法が發布されたが、これは投資資格者に、資本財および投入の輸出に対して免税または無税の特権を与えるものである。この法律が認可する特権と免除に該当するのは、農業、産業、輸送、および最高投資会議が法律の適用範囲内に含むべきと決定した他のプロジェクトにおける経済と社会の開発プロジェクトで最高投資会議が承認したものに限る。

最高投資会議は総理大臣を長とし、次の各省から成る：経済副総理、農業農地改革大臣、運輸大臣、供給内国通商大臣、経済貿易大臣、産業大臣、国家企画大臣、大蔵大臣。

プロジェクトの承認にあたり、次の基準を考慮に入れなければならない。

- a. プロジェクトは開発計画の目標に沿う。
- b. 利用可能な土地の資源を最大限に利用する。
- c. 国内製品の成長に貢献し、雇用機会を増大するプロジェクトである。
- d. 輸出を拡大し、輸入合理化につながるプロジェクトである。
- e. 国家経済のニーズに適した最新のテクノロジーと機械を利用したプロジェクトである。
- f. プラント、機械、機器、器具、ツール、車両（客車を除く）、およびプロジェクトに限定した利用のため外国から最終輸入した他の生産方法などの形でプロジェクトに投資した固定資産値は、千万シリアポンド以上とする。

承認されたプロジェクトは、この法律の条項により、次の免除、特権、便宜、保障の恩典がある。

- 1) プロジェクトは次の品目を輸入する権利がある。
 - a. 機械、プラント、機器、器具、ツール、備品、プロジェクトのサービスに必要な営業用車とバス、およびプロジェクトの実行、拡大、開発に必要な他の供給物の全て。
 - b. サービスカー
 - c. プロジェクトの運営のための材料と供給物全て。

上記の輸入は、輸入禁止、停止または独占、原産国からの直接輸入に関するいかなる規定、または、外国為替規則に準ずる必要なく行える。

- 2) 輸入は全ての税、年度税地方税、関税、および他の料金から免除されるが、純粋にプロジェクトの目的だけに使用されること。
- 3) この法律のもとで結成された合弁企業は、その株、基金、利益、配当とともに、所得税を免除され、さらに、プロジェクトの性質により実際の生産または開拓の開始から7年の期間、プロジェクトの目的だけに使用された財産に対する掛かる固定資産税を免除される。
- 4) 個人または合弁企業以外の企業が所有する、またはこの法律のもとで正式に承認されたプロジェクトは、利益、配当とともに所得税を免除され、さらにプロジェクトの性質により実際の生産または開拓の開始から5年の期間、プロジェクトの目的だけに使用された財産に対する掛かる固定資産税を免除される。
- 5) 実施されている外国為替法と規則に規定の便宜の他に、投資家は自己のプロジェクトのために、シリア商業銀行に外貨口座を開くことができ、その口座に次の項目を振り込める。
 - a. 外貨で支払われたプロジェクト資本、および外貨で取得された借入金の全額。
 - b. プロジェクト活動に属する輸出とサービスから発生した外貨所得の75%。上記口座から引き落とされるのは、外貨によるプロジェクト要求物と必要物など全てをカバーするのに必要な全額で、その中には、この法律の規定に基づき非居住のシリア、アラブ、外国の投資家ならびにシリア人でない雇用に外国送金する金額も含まれる。
- 6) 実施されている法律規定に反して、投資家は、融資、資本に寄付する目的、またはこの法律のもとで許可されている事業のプロジェクト株を購入する目的で、そのような資金源の申告義務もなく自己の手持ち外貨を使用できる。

(3) 第10法の結果

この法律の効果はおもに、製造セクターより商品を生産しないサービスセクター、特に、輸送において評価された。しかし、統計によると、1992年中期までに承認された333件のプロジェクトの内訳は、製造149件、輸送123件、農業9件で、総投資額は550億シリアポンドに上った。1993年末までに承認されたプロジェクト数は1064件、総額1660億シリアポンドに達した。こうしたプロジェクトにより、75251件以上の雇用が創出されると思われる。セクター別の承認プロジェクトの分布は表1に示されている。

表1で明らかのように承認プロジェクト全体の46.2%は輸送セクターである。610件のうち607件が道路輸送となっている。表2には輸送セクターで承認されたプロジェクトについての詳細が記載されている。

第10法の枠組みに実施された輸送プロジェクトの結果として、1991年以来大量の新車両が稼働してお

り、その内訳は次の通りである。

バス：	270
マイクロバス：	1498
客車：	4622
ピックアップカー：	101
小型トラック：	118
大型トラック：	65

合計：	7674

産業プロジェクトは輸送プロジェクトに次いで2番目に重要で、承認プロジェクト全体の約42.6%を占める。表3が示すように、承認された産業プロジェクト434件のうち160件が食品産業である。

承認プロジェクトの多くは実施の方向に進んだ。公式推定によると、1991年と1992年に第10法に基づくプロジェクトのための輸入機械、ツール、輸送手段の総額は3億米国ドル以上だった。

しかし判断するのは早急すぎる。シリア経済の第10法の最終結果はまだ考慮の余地がある。

表1

セクター別承認プロジェクトの分布

セクター	プロジェクト数	推定総額 (千シリアポンド)	%	外貨の占有額 (千シリアポンド)	%	雇用機会
農業	19	1692796	10.2	12551869	9.4	1587
産業	434	70725640	42.6	49618240	37.1	31495
電力	1	1665992	1	1589742	1.2	98
輸送	610	76764752	46.2	70072008	52.4	42071
合計	1064	166084272	100.0	133831824	100.0	75251

表2

輸送セクターの承認プロジェクト

活動	プロジェクト数	推定総額 (千シリアポンド)	%	外貨の占有額 (千シリアポンド)	%	雇用機会
道路輸送	607	71141984	42.8	64492972	48.2	41697
海上輸送	3	5622767	3.4	5579038	4.2	374
合計	610	76764752	46.2	70072008	52.4	42041

表3

産業セクターの承認プロジェクト

活動	プロジェクト数	推定総額 (千シリアポンド)	%	外貨の占有額 (千シリアポンド)	%	雇用機会
食品	160	28448072	17.1	17484274	13.1	11714
繊維	69	12436381	7.5	9569317	7.2	6876
木材	4	273842	0.2	176372	0.1	146
紙製品	13	2485598	1.5	2089102	1.6	770
化学	61	6436689	3.9	4790461	3.6	2786
非金属	17	1342551	0.8	1034406	0.8	942
単金属	22	5482574	3.3	4359140	3.3	1622
金属製品	60	9464168	5.7	7297431	5.5	3938
その他	1	50862	-	20597	-	30
薬品	25	4250021	2.6	2746859	2.1	1612
テレビと映画	2	54875	-	50275	-	77
合計	434	70725640	42.6	49618240	37.1	31495

1-4 1994年度国家予算の概要

1994年の会期において人民会議は1994年度国家予算を承認した。予算総額は1440億シリアポンド以上に達し、1993年度と比較して17%増を記録した。

大幅な減少を見た鉱業、輸送、通信、貯蔵などのセクターを除いたセクター全般にわたり増加が行き渡った。大幅な増加が見られたのは製造産業および公共、社会、個人のサービスセクターであった。

1993年度と比較して1994年度の収入は17%の増大を記録した。その増大の40%は税金と関税からであった。

1994年度の間接税と関税は、1993年度の約200億シリアポンドから約280億シリアポンドに増大し、40%の上昇率であった。一方、1994年度の直接税と関税は、1993年度の約92億シリアポンドから124億シリアポンドに増大し、約34%の上昇率であった。1994年度収入増加の別の重要な要因はサービス料と国家収入で、公社は993年度の約56億シリアポンドから1994年度は約66億シリアポンドにまで増大し、10億シリアポンドの増加となった。

1994年度における他の収入は、1993年の約350億シリアポンドから約410億シリアポンドにまで一気に増大し、急上昇を示した。

1994年度予算はバランスのとれた予算となっており、赤字予算は計画にない。しかし、収入と支出間のバランスは約375億シリアポンドにのぼる特別収入の入手可能性による。特別収入は大半が外国からの借入と資源である。1993年度と1994年度の予算を比較すると、特別収入は約341億シリアポンドから376億シリアポンドにまで増大した。しかし、1994年度特別収入を予定通り獲得できる可能性は余り大きくない。よって、特別収入が立ち後れる場合赤字予算となる可能性がある。

表1

1994年度予算

(単位：百万シリアポンド)

支出	144162
収入	144162
バランス	---

表2

1994年度セクター別支出

(単位：百万シリアポンド)

セクター	
公共、社会、個人サービス	85978
農業、林業、漁業	12733
抽出産業	3160
製造産業	14213
電力、ガス、水道	15968
建物と建設	690
通商	1695
輸送、通信、貯蔵	6654
金融、保険、不動産	716
留保基金	2350
合計	144162

表3

1994年度セクター・タイプ別支出

(単位：百万シリアポンド)

セクター	当座	投資	合計
公共、社会、個人サービス	72320	13659	85979
農業、林業、漁業	1000	11734	12734
抽出産業	63	3097	3160
製造産業	231	13982	14213
電力、ガス、水道	24	15945	15969
建物と建設	87	604	691
通商	179	1517	1696
輸送、通信、貯蔵	294	6360	6654
金融、保険、不動産	-	716	716
留保基金	2000	350	2350
合計	76198	67964	144162

表4

公共、社会、個人サービスの割当金

(単位：百万シリアポンド)

サブセクター	
行政	2719
管理と司法部	21246
国家安全保障	36549
外務と情報	2023
高等教育	3887
教育	6680
文化	552
社会福祉	2671
経済と金融	9651
合計	85978

表5

1994年度収入

(単位：百万シリアポンド)

税金と関税		40455
直接	12468	
間接	27987	
サービス料と国家収入		6643
その他		40903
過剰金		18578
特別収入		37583
合計		144162

表6

1994年度種別収入

(単位：百万シリアポンド)

経常収入		88001
税金と関税	40455	
サービス料と国家収入	6643	
その他	40903	
投資収入		56161
過剰金	18578	
特別収入	37583	
合計		144162

1-5 ECの援助動向

シリアにたいするECの援助

1993年12月中旬頃、欧州議会が数年前にシリアと締結した第4回財政プロトコールを批准した。

このプロトコールを批准するのにここまで遅れたのには実際、政治的理由があった。

第4回財政プロトコールによってシリアに差し伸べられた援助は1億5800万ECU（欧地方通貨単位）にのぼった。その内訳は次の通りである。

- ・借入として欧州投資銀行（EIB）から1億1500万
- ・助成金としてECから4100万
- ・資本リスクとして200万

上記プロトコールの規定によると次が優先部門となっている。

- ・農業
- ・シリアとECの提携国との間の貿易関係と経済協力を向上させるプロジェクト
- ・過疎地開発、環境保護、技術協力プロジェクト

財政援助のうちの借入部分は欧州投資銀行の諸条件に基づき規定される。これらの諸条件は各プロジェクトの借入契約に明記される。借入には金融市場の現行利子率に近似の利子率が掛かる。しかし、共同体基金の一部や2%の利子を補助するために利用される。

財政援助の助成金部分は通常、セクター研究、相談、監督などの事業を含む過疎地開発および技術協力プロジェクトに融資するために配分される。

1994年1月29日から2月1日にかけてECのプログラミング準備委員会がシリアを訪問し、経済、政治問題をシリア当局と話し合い、第4回プロトコールの枠組みに規定されている財政援助の利用に関して意見の交換を行った。

使節団は、外務、電力、産業、観光、経済貿易、国家企画委員会などの各大臣を含むシリア高官および、シリア中央銀行、シリア商業銀行、科学研究調査センター、通商産業会議所などの実力者と会談した。

それらの討議において様々な意見が述べられたが、その要約はつぎの通りである。

- ・電気は第4回プロトコールの枠組みに規定の財政援助の最低50%から恩恵を受けるべきである。
- ・電力網分野に従事する技術者対象の訓練センターが提案された。
- ・シリア中央銀行およびシリア商業銀行の能力強化を支援する。
- ・EC援助から恩恵を受けるべき別の分野として貿易振興が提案された。
- ・観光セクターへの支援が奨励された。
- ・通信エンジニアを養成するために応用科学技術高等専門学校（HIAST）に教育訓練プログラムを設立する

ことが提案された。

- ・シリアにおける経済産業事業の基幹産業を向上させるための開発管理案が示唆された。

他の提案については、1994年の前半にプログラミング使節団がシリアを訪問する際に詳しく討議される。プログラミングの実施が完了した場合、助成金の支払いを開始する前に、協定や契約の調印などの他の処置が取られなければならない。そのため、財政援助の利用は1995年後半以降になると思われる。

しかし、シリアは過去の3プロトコルによってECが差し出した多額な財政援助の恩恵にあずかってきた。第1回プロトコルは6千万ECU、そのうち1900万は助成金で1977年1月18日に調印された。第2回プロトコルは1982年5月27日に締結され、このときのシリアへの援助金は9700万ECUに上り、助成金の割当は2200万であった。1991年2月7日に調印された第3回プロトコル援助金は1億4600万ECUに達し、そのうち3600万が助成金であった。

これらの3プロトコルによってECがシリアに供給した財政援助金は、主に運輸、電力、通商、過疎地水道・科学、およびテクノロジーなど様々なセクターにおける財政開発に利用されてきた。

1-6 運輸・通信セクター

- (1) 運輸・通信セクターはシリア経済に重要な役割を果たしている。一方では、それは生産分野と国内市場を連結させている。この事により、運輸・通信セクターは生産を奨励するばかりでなく、国民のニーズを満足させている。他方、運輸・通信セクターによってシリア経済は外国市場にアクセスし、他国経済と経済関係を築くことが可能となっている。このように、能率的な運輸・通信セクターなしではシリア経済の開発は不可能といっても過言ではない。
- (2) 運輸・通信セクターは、シリア経済において重要な地位を占めている。1992年に、運輸・通信セクターは国内総生産（GDP）の11%にあたる約105億2300万シリアポンドを上げた。1990年における労働者全体の約6.3%にあたる18万9千人が運輸・通信セクターで雇用された。1991年における運輸・通信セクター総固定資産編成は8.5%であった。
- (3) 1970年後半から運輸・通信セクターは大幅な成長を記録した。年間成長率は1980年の5.3%から1984年の8.5%に上昇した。運輸・通信セクターの国内総生産への貢献は1987年の88億6千万シリアポンドから1991年には96億シリアポンドにまで飛躍した。総道路距離は1980年の19819kmから1992年には36255kmにまで拡張された。鉄道距離もまた、1988年の2078kmから1992年には2261kmにまで延長した。電話回線数は、1979年の219500に比較して1992年は541465にまで伸びた。投資の奨励を目的とした1991年の第10法の結果、民間投資額が767億6500万シリアポンドに至る610の運輸セクター・プロジェクトが承認された。これらのプロジェクトにより約42071の雇用機会が発生することになる。
- (4) 第7回5か年計画（1991-1995）によると、運輸・通信セクターの国内総生産への貢献は、計画期間における経済全体の平均年間成長率5.8%に対して8.6%が見込まれている。一方、運輸・通信セクターにたいする総固定資産編成は、1990年の32億1600万シリアポンドから1995年は約45億への増加、平均年間成長率6.9%が計画されている。運輸・通信セクターの目標計画を達成するために、計画期間に約344億1200万シリアポンドの投資が見込まれており、そのうちの約170億2千万は民間セクターが資金源である。これらの投資により、雇用機会を1990年の約18万9千から1995年の28万2千強にまで伸ばし、9万3千以上の増加を期待している。
- (5) 通信分野での開発テクノロジーの導入、および、電話サービスの改良は、第7回5か年計画の総合目標の一部である。前述の総合目標に沿うために、ひとまとめの中間目標が通信サブセクターに狙いが定められている。それらをつぎに要約する。
 - ・自動加入者数を1990年の376646から1995年には806000にまで増大させる。
 - ・63000件の加入者を実施し、過疎地に自動サービスを導入する。その結果、手動加入は110000件に減少となる。
 - ・約559件のテレックス加入者数を4000件に増大させる。
 - ・都市間の自動通信を増やし1995年には97%を達成させる。
 - ・国際自動通信サービスを増大させ、1995年には97%を達成させる。

(6) 第7回5か年計画において通信サブセクターに配分された投資は、1991年から1995年の期間691億2300万シリアポンドに達した。最も重要なプロジェクトは通信を近代化し拡大することで、それには、70万件の電話番号の容量を持つ109の自動交換、および、光ファイバー・ケーブル・ネットワーク、極超短波ネットワーク、1万3千キロメートルの距離におよぶローカル・ケーブル・ネットワークを利用した2万6千回路の容量をもつ全国的接続が含まれる。さらに、そのプロジェクトには、2万件の電話番号容量を持つ一つの地方交換の他に、3500回路容量を持つ5つの国内自動交換、および、7100回路容量を持つ新規の国際交換が含まれている。このプロジェクトには、このほか次のプロジェクトが含まれている。

- ・シリア=キプロス間のAugaretケーブル・プロジェクト。
- ・シリアとヨーロッパ、東南アジア、その延長地域を結ぶMe We海プロジェクト。
- ・既存地下ステーションの拡張。
- ・アトラス衛星を利用し、シリアとヨーロッパ、アメリカを直接回路で接続する新地下ステーションを設立する。

第7回5か年開発計画におけるシリア通信事業（STE）の投資計画には、1万件の加入者の容量を持つ移動電話、ファクシミリ、データ送信のような新規サービスの導入計画も含まれる。

(7) STE投資の実施により、通信サブセクターに携わる労働者数が1990年度の12411人から1995年には15314人、年間平均成長率4.3%にまで増大することが見込まれる。さらに、投資計画は通信サブセクターの国内総生産への貢献を年間平均成長率14%増大させるものと期待されている。第7回5か年計画の完了までに、地方料金通話は、1990年の6億通話に比べて13億5千万通話に達するであろう。都市間通話も、1990年の1億600万分から1995年には2億1千万分に増加するだろう。国際通話は、1990年の2080万分から1995年には4500万分と216%の増加が見込まれる。一方、国際テレックス通信は1990年の230万分から1995年には240万分と僅かな増加に止まるであろう。

(8) 通信施設の容量が大幅に増大したにも関わらず、通信サービスに対する需要は依然として充足とはほど遠い状態である。電話回線に対する未対応の要請は1992年には160万件にのぼった。これら未対応要請の50%以上が、ダマスカス市、アレppo、ダマスカス郊外およびホムスの4つのモハファザト在住市民からのものである。未対応要請の75%が重タック用である。電話サービスへの要請が年間約10万件と仮定すると、未対応要請は2000年には250万件に達するだろう。電話サービスに対する増大する要請に対応するために、STEは様々な追加プロジェクトを研究中であるが、そのいくつかは次の通りである。

1) 70万電話番号プロジェクトの拡大策としての24万電子電話番号。

2) 85万電子電話番号は次を含む：

- ・現行の電話交換機EMD型を5万3千電話番号から成る新しい交換機と取り替える。

- ・一定の都市センターの交換型EWS Dの一部を延長し、既存の手動交換機と79万7千にのぼる過疎地の新規電話番号と交換する。

このようにして、1997年末までには80万台の電話が設置され、220万件の未対応要請を140万件にまで減少させていることであろう。1998年から2000年にかけて新たに44万台の電話番号が設置されることで、未対応要請数は、さらに、110万件にまで減少するだろう。

- (9) 通信サブセクターは、シリア通信事業（STE）を通じた国家独占運営である。STEは常任理事を長とした取締役会によって管理されている国家営利機関である。

STEは17の中央事務局から成り、その職能は、経営、運営と維持、会計、研究と企画、訓練、コンピューター、契約、監督と管理、財政、車輜、法務と行政、他にわたる。さらに、STEは14の地域事務局から成り、各事務局の全活動を管轄する。

1992年末までには、STEの従業員総数は14072人に達したが、そのうち957人がエンジニアで、5910人が技術者となっている。従業員全体の60%以上が中学校を卒業しておらず、大学卒業者は1100人に満たない。

1992年12月31日現在、STEの固定資産は29億9300万シリアポンドにのぼった。STEのバランスシートには25億4000万シリアポンドのキャピタルゲインが計上されており、そのうち10億5300万シリアポンドが支払われた。1992年12月31日現在の損益勘定には、1992年の利益として17億2400万シリアポンドが計上された。一方、1992年の総収入は22億300万シリアポンドに達した。STE収入は、テレックスと電話設置料および、地方、国内、国際電話料金などの増加したため、増大した。電話設置料は、住宅用の1000シリアポンドおよび事業者用の8000シリアポンドから、それぞれ4000と16000シリアポンドに増加した。集金率は改良したが、STEは、依然として16億6300万シリアポンドにもものほる相当な加入者未払金を抱えている。

2. 農業開発

2-1 農業セクターの現況

- (1) この白書は、シリア農業のいくつかの主要局面に焦点を当てる目的のため農業セクターの概観を述べる。よって、この白書はシリア経済の農業の役割およびシリアにもたらす農業の可能性を解説する意図である。さらに、この白書はシリア農業の主な特徴およびその拘束と成果も簡単に表す。農業開発に関する国家政策も合わせて取り上げる。
- (2) 農業はシリア経済に重要なセクターを成す。農業セクターは国家経済において約20%の付加価値を貢献し、労働力の約30%を雇用し、非石油輸出の約40%を生産する。農業はさらに製造セクターに原料を供給し、特に食料、繊維、革、タバコなどのサブセクターは総生産高の約3分の1を貢献、製造セクターの労働力の約半分を雇用する。農業のシリア経済への潜在貢献度は現在のそれより大であるが、その潜在能力を達成するためには水力利用などいくつかの効率が要求される。
- (3) シリアの面積は約185000km²で、そのうちの約65%は年間降雨量が200mmに満たない。ステップと牧草地が全面積（約800万ha）の約43.2%を占める。ほかの耕作不適地は370万haで、森林は70万haとなっている。これで耕作地は610万haとなり、そのうちの約480万haが毎年収穫があるが、残り130万haは未開墾地である。未開墾地の約70万haは例年輪作を行っており、約70万haの不毛地は灌漑となっている。

一方、シリアの利用可能な年間平均総水源は825億7600万m³で、そのうちの466億3600万m³は降雨で、残り359億4000万m³は河川、わき水、井戸である。利用可能な推定年間水源量は約220億m³で、そのうちの100億m³が様々な目的に利用されている。

シリアは、また、豊富な動物資源に富み、約1520万頭の羊、100万頭の山羊、78万頭以上の牛を持つ。

- (4) 農業地は主に民間個人が所有しているが、1958年以来導入された土地改革策によって土地所有の平均規模が縮小され、相当の所有地が分益小作人や小作人のために再分配された。開墾地の約67%は民間個人、32%は協同組合、残は国家団体となっている。穀物生産に従事しているのはおよそ440000の農家で、別の40000農家は畜産だけに従事している。約83%の農家は10ha以下の農地を耕す。平均のうち面積は降雨量の多いところや灌漑地域では約3haで、降雨量の少ないところでは約45haとなっている。シリアには4000以上の農協があるが、主に貸付・投入コンジットおよび産出マーケティングサービスを供給する多目的サービス協同組合である。その他に、牧場改良、羊肥育、羊飼育および乳牛飼育を中心とする特殊目的の畜産協同組合がある。僅かな総生産高を持つ穀物生産協同組合は9組合しかない。1984年の農協組合員数は40万人でシリア農民の約90%を占めている。
- (5) 降雨に大きく依存しているため、農業生産は激しく変動する。1981年に4%の成長を果たした後、1982年には干ばつに見舞われたため真の農業付加価値は2%下落した。1983年における農業セクターの新付

加価値は悪天候を反映して1%減少した。1984年の干ばつのためシリアル生産はかなり落ち込んだ。1985年には持ち直した天候条件の後押しもあり、農業セクターは約6%の成長を遂げた。また、1986年になると、さらに良好な天候条件のため、農業生産はますます回復してきた。1987年と1988年のたっぷり降った雨期のおかげでGDPは拡大した。1990年は好天候条件の結果、農業生産は大幅に増大した。好天候条件を反映し、さらに、上昇調達価格と投入助成金による支援を受け、1991年から1992年の期間、農業セクターの農業付加価値は約12%の平均年間率で上昇した。

- (6) 東地中海環境に恵まれ、シリアは80種の農作物を生産し、ほとんどの農業動物を飼育できた。作物生産は平均して現行価格の農業生産値の64%を供給するのに対し、動物生産値は総農業生産の36%を占めているにすぎない。

シリアの農作物は6つの分野に分類される。その6分野とは、シリアル（小麦と大麦）、豆類（ヒラマメとヒヨコマメ）、産業用作物（綿とサトウキビ）、低木作物（オリーブと果物）、野菜、および家畜である。現在、およそ2億1500万本の樹木があり、その大部分は過去20年間に植林された。

- (7) 農業地は主に民間個人によって所有されているが、農業活動は国家政策によって強い影響を受ける。生産すべき様々な収穫高を規定した年間計画は農業高等会議によって立案される。その計画は国内要求および市場展望とより密接に合致した生産を行うことを目的とする。農民に適当なインセンティブを与え、年間生産計画に規定された目標に沿った生産を奨励するために、農業・農業改革省は、各栽培季節の事前に主要作物に対する投入・産出価格を設定する。主要作物の大半の調達価格は、国際価格を考慮に入れながら原価プラス・ベースで設定される。農業成果の向上を目指す他のインセンティブは投入物、特に化学肥料と殺虫剤の多額な補助、および、農業協力銀行による零細農民に対する無利子の貸付と、他の農民に対する特別利率での貸付などがある。さらに、政府は、農業教育の向上、化学肥料と改良種の利用拡大、機械化促進によって農業生産性を向上させる努力を続けた。

- (8) シリアの農業は降雨に対してばかりでなく農業活動に対する政府の過大な管理に重く依存していることで拘束されている。農業セクターの長期展望は、悪天候条件の結果を減少させるための灌漑地域拡張が成功するかどうかに掛かっている。この目標にそって政府は、640000haを開墾、灌漑する目的で、雄大な土地開墾計画であるユーフラテス流域投資プロジェクトに取り組んだ。

農業政策はあくまでも戦略的作物での自足農業達成を目指すものであるが、その実施は、生産目標の達成のために作物配分の直接管理から、次第に調達価格、奨励金、投入補助の調整へと移行してきた。調達価格は過去数年間にわたり上向きに調整されてきた。しかし、1993年に小麦の過剰供給が予想されたことを鑑み、当局は小麦の奨励金を50%削減した。インセンティブ合理化政策に伴い、化学肥料補助は1993年6月に削除され、その結果、灌漑を除いて農業の投入補助の慣行に終止符が打たれた。経済の暫時自由化戦略に従い他の対策が取られたが、それには次の対策が含まれる。

- ・民間輸入業者による農業トラクター、化学肥料、飼料、家畜ワクチン、農業車両用タイヤの輸入を

許可する1987年第796内閣判決。

- ・民間輸入業者によるジュート（黄麻）袋の輸入を許可する1988年度の経済・貿易省第1159判決。
- ・プラスチック住宅とその必要物の輸入を許可する1988年度第1162判決。
- ・民間輸入業者が輸入に対して頭金を支払う条件を取り消す1992年第508判決。
- ・バター類の輸出を許可する1988年度第1062判決。
- ・外国為替利益の75%を確保し、残りの25%を隣国レートで送金することを許可する1989年度第1048判決。
- ・農産物、卵、酪農製品、食料品の輸出業者による小型トラックおよび冷蔵トラックの輸入を許可する1991年度第973判決。
- ・オリーブの輸出を許可する1991年度第732判決。
- ・野菜果物輸出業者による小型、冷蔵トラックおよび乗用車の輸入を許可する1991年度第1915判決。
- ・生魚の輸出と外国為替の75%の確保を許可する1992年度第589判決。
- ・農業合弁企業農業設立に関する1986年度第10立法判決。
- ・投資振興のための1991年度第10法。

農業開発に関する第10法の効果は非常に重要であった。1993年末までに、推定総額16億9200万シリアポンド以上にのぼった19の農業プロジェクトが承認されたが、総投資の10.2%が第10法により提供された特権および免除の恩恵にあずかった。

(9) 農業はその重要性のため、経済・社会開発対策第7回5か年計画（1991－1995）においても高い優先事項となっている。第7回5か年計画において農業にたいして設定された全体目標は次のように要約できる。

1. 開墾地、灌漑地の拡大。
2. 河川、溪流、表面水を利用するためにダムと地中貯蔵を増大。
3. 水源を公害および地下水の過剰開発を保護する。
4. 灌漑に近代テクノロジーの利用を拡大。
5. 戦略的作物の生産を優先事項とする。
6. 土壌をかんばんつとデグラデーションから保護する。
7. 生産手段の開発と生産投入物の製造。
8. 研究や拡張サービスなどの生産テクノロジーの利用を拡大し、生産高を増加させ動物生産性を改良させるような方法で生産要素を利用する。
9. 地方産業に対し必要な農業ベース材料を供給する。
10. 様々な農業環境に適合するように各製品の種類を拡大させる。
11. 果実樹植林の拡大。
12. 輪作における飼料生産の拡大。
13. 自然牧草地の保存と緑地の拡張。
14. 動物資源をさらに配慮し、その要求条件を確実にし、地方の品質改良を向上させる。
15. シャーミ山羊と畜牛の養育

16. 森林の保護と開発。
17. 魚資源を開発するために漁業を拡大し、海流を最大限に利用する。
18. 公共、民間、協力セクターを通して農業投資を増大させる。
19. 農業サービスの供給における農協の役割を向上させる。

さらに、第7回5か年計画において農業にたいする特別目標が設定されたが、そのうち最も重要なのは次の目標である。

1. 計画期間中、年間成長率6%で農業総国内生産を増大させる。
2. 計画期間中、年間成長率5%で農業生産投入を増大させる。
3. 年間成長率6.5%で農業総国内生産を増大させる。
4. 年間成長率3.5%で農業雇用を増大させる。
5. ダムの総数を1990年の貯蔵容量156億5200万m³を持つ117ダムから、185億7700万m³の貯蔵容量の183ダムにまで増大させる。
6. 188668haの土地を開墾する。
7. 小麦、とうもろこし、砂糖大根（ビート）をそれぞれ21%、83%、123%増大させる。
8. 卵、白身の肉、魚を、それぞれ、51%、95%、63%増大させる。
9. 果実樹栽培地を1990年の75万haから、1995年は89万3千haにまで拡大させる。
10. 計画期間中、果実樹の苗木を9千万本、森林を1億5千万本生産する。
11. 計画期間中、植林地を12万ha拡大させる。

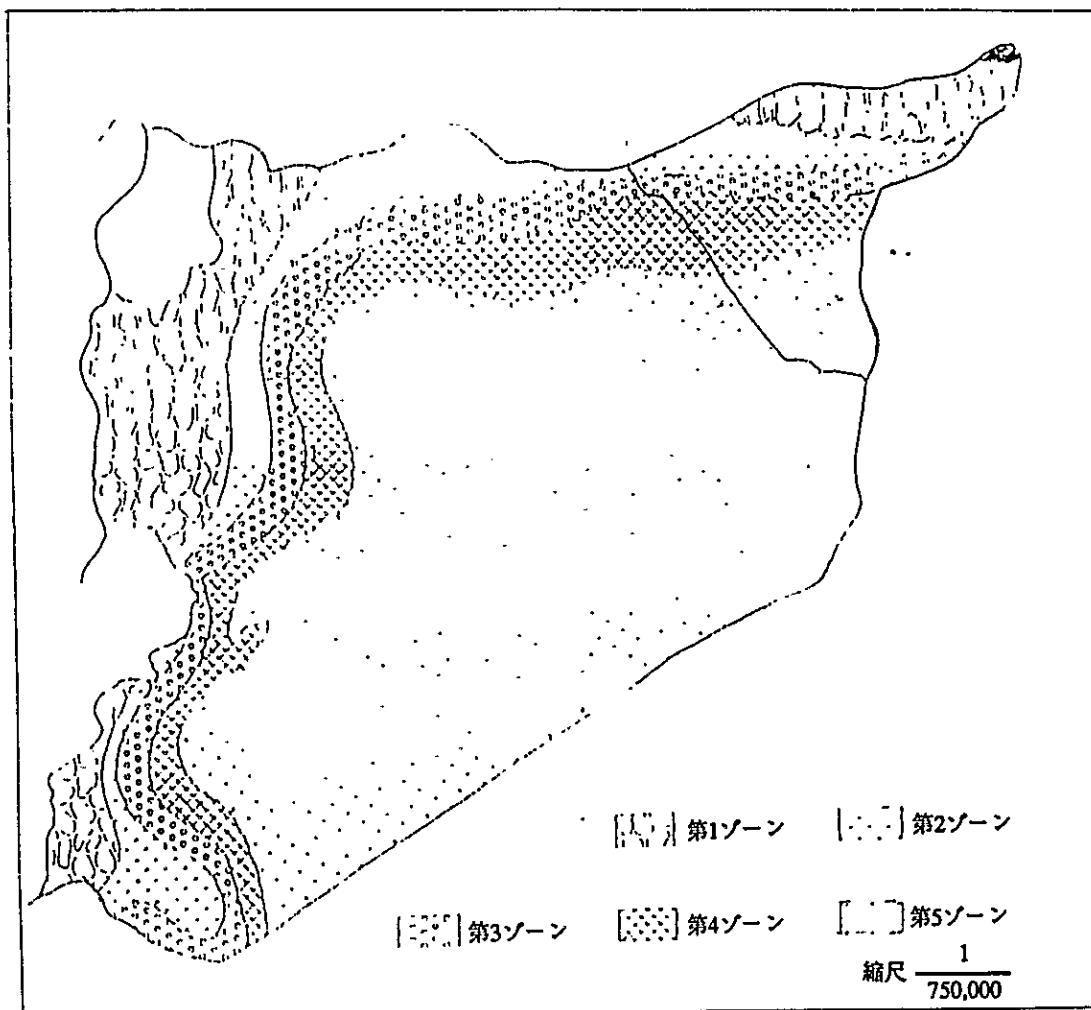
一般および特別な目標の達成のために、農業サービス、マーケティング、価格決定、投資、水資源、土地利用、土壌保全を含む広範囲にわたる農業的局面を網羅した包括政策と対策が採用された。

- (10) 第7回5か年計画における農業の総投資配分額は400億シリアポンド以上に達し、そのうちの40億は対外資金源であった。農業に指定された総投資の約64%は公共セクタープロジェクトに配分されている。残りの36%は民間と農協セクターのプロジェクトに配分されている。

2-2 近年の概況

シリアの総面積は18518000haで15の地方に分割されている。その一つがハッサケ地方でシリアの東部に位置する。ハッサケ地方の総面積は233359haで、年間降雨量によって5つの農業移民ゾーンに分割される。

1. 第1移民ゾーンは年間降雨量350mm以上で2つの地域に分かれる。
 - A. 年間降雨量600mm以上で雨水作物の栽培は成功している。
 - B. 年間降雨量は350から600mmで、該当期間の3分の2は300mm以下にならない。すなわち、3年ごとに二期作を行うのは可能である。主要作物は小麦、豆類、夏作物である。
2. 第2移民ゾーンは年間降雨量が250から600mmで、該当期間の3分の2は250mm以下にならない。すなわち、3年ごとに大麦の二期作を行うのは可能であり、大麦の他に小麦、豆類、夏作物も栽培できる。
3. 第3移民ゾーンは年間降雨量が250mmで、当該期間の半分はこの降雨量以下にならない。すなわち、3年ごとに一か二期作を行うのは可能である。主要作物は大麦で、豆類も栽培可能である。
4. 第4移民ゾーン（限界）は年間降雨量が200から250mmで、当該期間の半分は200mm以下にならない。大麦または恒久的な牧草作物だけに適している。
5. 第5移民ゾーン（砂漠とステップ）は残りの土地を指し雨水栽培には不適である。



(1) 報告その1 (1994年1月、2月)

1993年夏作

- A. 綿：綿の収穫とマーケティングは完了した。生産高は30万1千トンで予想高は296トンであった。
B. とうもろこし：種の収穫、洗浄、マーケティングはほぼ完了した。フォッダー支店に出荷された生産高は3200トンで予想高は7500トンであった。

冬作、1993から1994年

冬作栽培の活動全体はほぼ完了した。次の表は各作物の提案栽培地と実際の栽培地を示している。

作物	提案栽培地 ha	実際の栽培地 ha
灌漑小麦	214064	235000
雨水小麦	404177	366000
雨水大麦	404560	42000
雨水ヒラマメ	82520	35500
灌漑飼料大麦	1089	1100
雨水飼料大麦	17716	17700
雨水エンドウ	21369	800
雨水種エンドウ	2947	280
秋ビート	1500	750

作物の概況

- A. 灌漑小麦：栽培地の60%は良好である。10月と11月に種蒔きを行い、4～6枚の葉が出る時期に1、2度灌漑を行う。土地全体の10%は早蒔きで、10月末に灌漑を行う。植物の高さは約20から25cmで、2、3本の若枝をつける。高温多湿という現在の天候条件によって急成長を遂げた。作物が春霜に見舞われると、受粉の減少といった打撃を受ける。作物は倒壊にも見舞われる。農業事務局はハッサケ地方の農業部を通して農民全員に対してハッサケ地方、Alshdadi、Margadah、Albadiaなどの南部地域の早蒔き小麦に灌漑を停止し、窒素化学肥料を与えるように勧告した。開墾地の25%は12月の中旬頃に種蒔きが行われる。
- B. 雨水農業：第1、第2ゾーン：良好状態。現在の天候条件が変化しない場合、春には打撃を受けるかも知れない。
- 第3、第4ゾーンおよびステップ：これらの地域の60%は良好である。20%はまあまあ良好である。残り20%は発芽期にある。この地域は、Rass Al Aeinから西、Gabal Abdel Azizの北に位置している。
3. 投入：現在利用可能。
4. 拡張活動：拡張部は共同で体育会、拡張会議、映画上映を予定通り12月に行った。
5. 作物の保護：小麦と大麦畑の雑草を抑制する準備を整えている。除草剤が供給され、管理チームの供給支援が行われる。

畜産の概況：動物用薬品とワクチンが利用されている。全体的に牧草地は降雨の後良い状態になるのが観測されている。

1：農業動物数（H.B）1994年

1-1：乳牛数 74182頭

- a 地方牛 67764頭
- b シャーミ牛 3647頭
- c 外国牛 2774頭

1-2：羊数 1780240頭

1-3：山羊数 81000頭

(2) 報告その2（1994年3月）

1. 冬作物：冬作物農業栽培活動全ては完了した。次の表は各作物の提案栽培地と実際の栽培地を示している。

作物	提案栽培地 ha	実際の栽培地 ha
高生産小麦	214064	250000
雨水小麦	404177	372000
雨水大麦	404560	440000
雨水ヒラマメ	82520	40000
雨水牧草大麦	17716	23900
灌漑牧草大麦	1089	12500
雨水牧草エンドウ	21396	5255
雨水エンドウ	2947	1250
灌漑秋ビート	1500	750
灌漑春ポテト	756	25

作物Aの概況

A：灌漑小麦：開墾地の60%は良好な状態である。この地域は10月と11月に種蒔きを行い3～5枚の葉が出る時期に1、2度灌漑を行う。

土地全体の12%は早蒔きで、10月末から11月10日までに灌漑を行う。植物の高さは約25から30cmで3、4の若枝をつける。

高温多湿という現在の天候条件によって急成長を遂げた。

作物が10日間このような天候条件に見舞われた場合、細長くなる打撃を受け受粉率は減少するだろう。さらに倒壊も起こる。

農業事務局はハッサケ地方の農業部を通して農民全員に対してハッサケ地方の南部地域、Al shadadi、Margadah、Al badia、Rass Al Aein、Kameshlyの早蒔き小麦に灌漑を停止し、窒素肥料を与えるように勧告した。開墾地の25%は3～5枚の葉が出た状態である。この地域は11月の末と12月に種蒔きが行われる。種蒔きが12月15日に行われた。この地域の15%は2～3枚の葉が出た状態である。

B：雨水大麦と小麦

- 1：第1、第2移民ゾーン：開墾地全体は良好状態にある。ただし、作物が春霜に見舞われた場合、5%は打撃を受けるであろう。
 - 2：第3、第4移民ゾーン：開墾地の50%は良好状態にある。10月と11月に種蒔きが行われる。全体の25%はまあまあ良好である。この地域は11月末と12月に種蒔きが行われる。全体の25%は2～3枚の葉が出て発芽する時期である。この地域は、Rass Al Aeinの西方、Gabal Adbel Azizの北方に位置する。
 - 3：生産条件：現在は条件が整っている。
 - 4：拡張活動：拡張部は共同で予定通り1月に体育会を開催し、拡張会議を持ち、映画上映を催した。
 - 5：畜産：畜産の概況は良好である。動物用薬品とワクチンは利用できる。牧草地は降雨の後良い状態になるのが観測されている。
 - 6：管理：1994年の3月以来、管理チームは、ときおりコントロール飛行機を利用して小麦と大麦畑の雑草と病気を管理する作業に携わっている。
- 表は管理地域、作物および病気名を示す。

原因	作物	感染面積 ha	管理面積 ha
レート	小麦と大麦	51000	46000
冬小麦こがね虫 (PHYLLOPERTHA NAZARINA)	小麦と大麦	1800	1754
小麦甲虫 (ZABROUS TEREBRIOIDES)	小麦と大麦	1226	-
雑草	小麦と大麦	31000	300
Board leaves	小麦と大麦	72000	35

表1 ハッサケの1982年から1989年までの綿の面積、生産高、産出高

年	産出高	生産高	面積
1982	2898	115914	40000
1983	3081	143958	46720
1984	2860	130295	45564
1985	3116	159539	51193
1986	3270	159590	48804
1987	2934	125605	42807
1988	3160	169994	53803
1989	2929	149029	50883

面積：ha

生産高：M.T

産出高：KG/ha

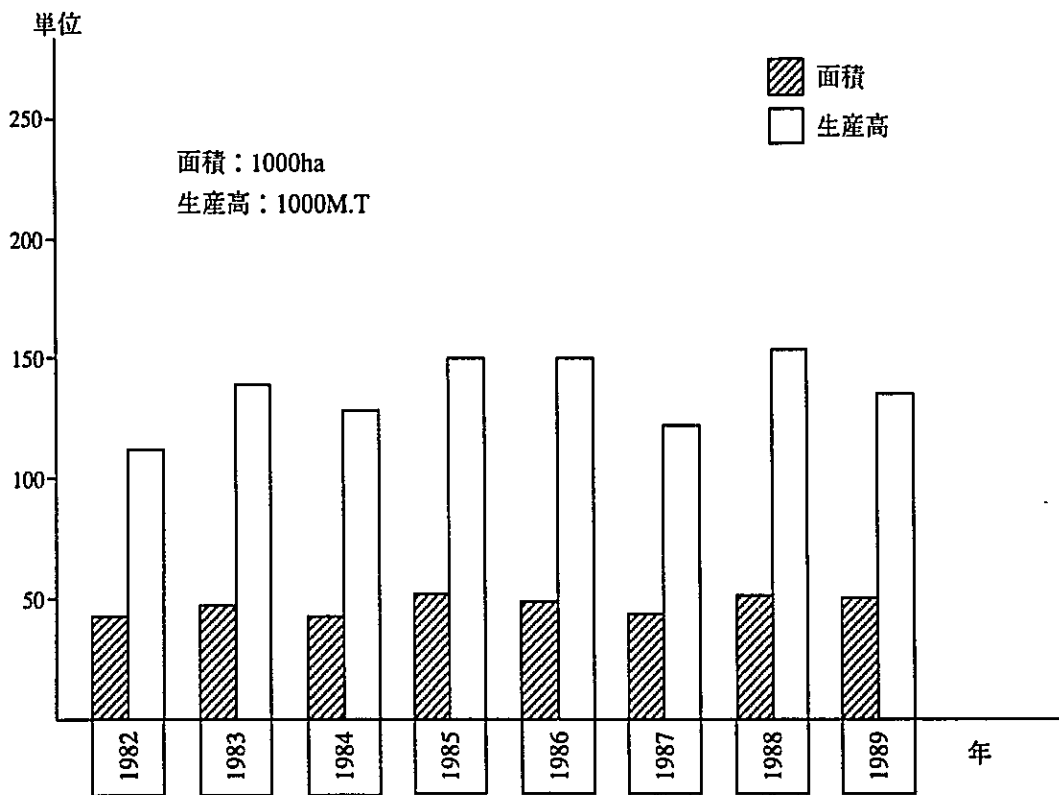


図1

表2 ハッサケの小麦の面積と生産高

年	合計			非灌漑			灌漑		
	産出高	生産高	面積	産出高	生産高	面積	産出高	生産高	面積
1982	1305	584644	448069	1235	503863	408088	2017	80781	40041
1983	1086	517345	476267	1032	447226	433245	1629	70119	43028
1984	637	281889	446964	491	194972	396965	1738	86917	29199
1985	1375	736439	535425	1292	622195	481569	2121	114244	53856
1986	1937	859903	443827	1715	663547	386999	3455	196356	56828
1987	1309	630000	481404	1034	425612	411669	2931	204388	69735
1988	2088	943156	451641	1973	781853	395984	2898	161303	55657
1989	741	372623	502732	506	222847	440234	2376	149776	62498

面積：ha

生産高：M.T

産出高：KG/ha

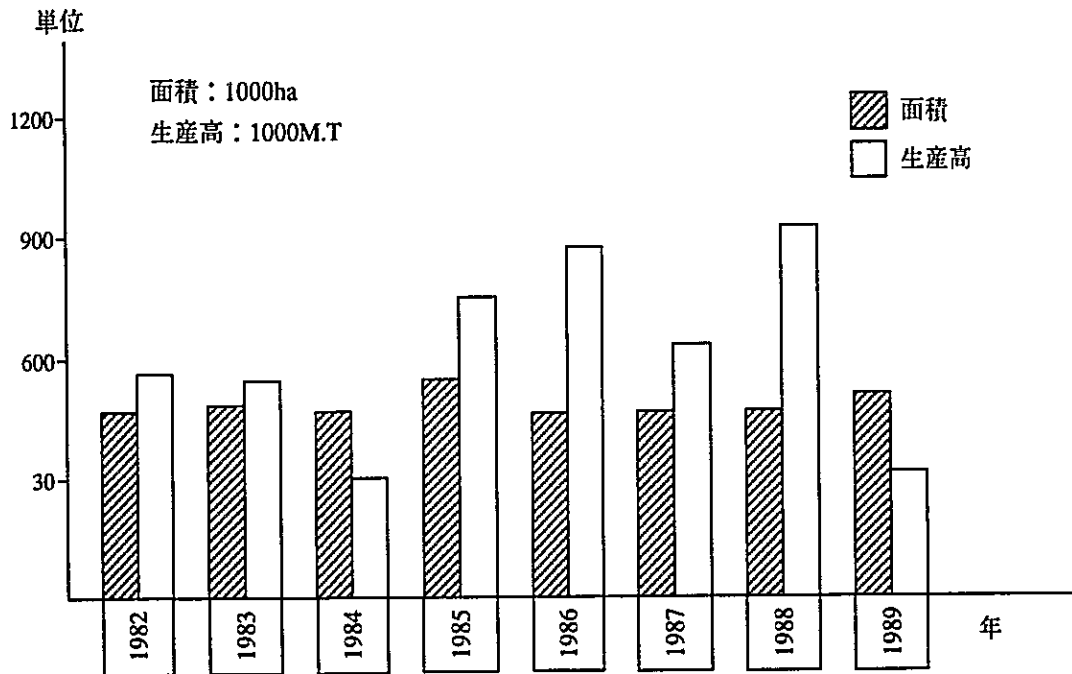


図2

表3 ハッサケの大麥の面積と生産高

年	合計			非灌漑			灌漑		
	産出高	生産高	面積	産出高	生産高	面積	産出高	生産高	面積
1982	612	253793	414576	605	249762	412561	2000	4031	2015
1983	487	177925	365156	479	173890	363200	2063	4035	1956
1984	55	20481	367816	48	17701	365835	1403	2780	1981
1985	903	243335	269473	899	241602	268827	2683	1733	646
1986	791	250547	316812	758	234362	309031	2080	16185	7781
1987	449	143126	318424	446	141553	317637	1999	1573	787
1988	1984	759372	382670	1979	753188	380594	2979	6184	2076
1989	89	57040	642838	87	55847	641714	1061	1193	1124

面積：ha

生産高：M.T

産出高：KG/ha

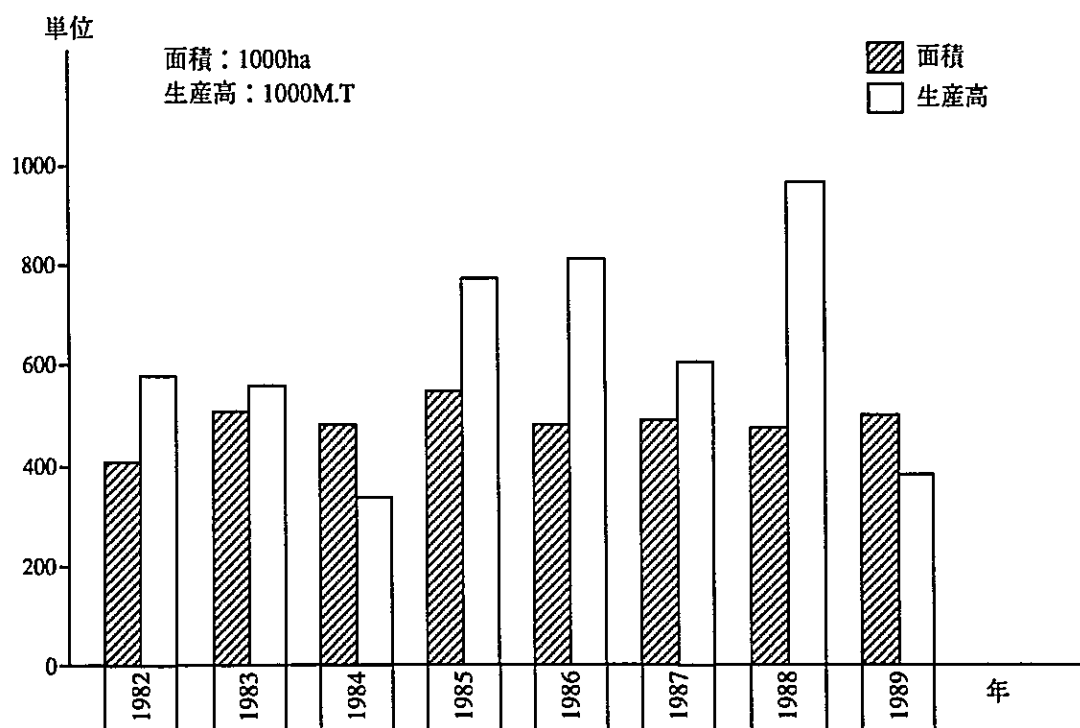


図3

表4 ハッサケのトウモロコシの面積と生産高

年	合計			非灌漑			灌漑		
	産出高	生産高	面積	産出高	生産高	面積	産出高	生産高	面積
1982	2468	1530	620	-	-	-	2511	1514	603
1983	154	199	1291	-	-	-	154	199	1291
1984	1076	4529	4290	-	-	-	1076	4529	4290
1985	1247	5979	4794	-	-	-	1247	5979	4794
1986	1073	5286	4926	-	-	-	1073	5286	4926
1987	2323	5823	2507	-	-	-	2323	5823	2507
1988	1658	8805	5312	-	-	-	1658	8805	5312
1989	2026	12001	5924	-	-	-	2026	12001	5924

面積：1000ha

生産高：1000M.T

産出高：KG/ha

表5 ハッサケの土地利用

年	森林	ステップ と牧草地	非開墾地				開墾地			総面積
			岩地・ 砂漠	川湖	建物・ 公道	合計	非開墾	開墾	合計	
1982	7107	759732	48414	7531	28332	84277	89453	1392790	1482243	2333359
1983	7457	796185	48223	7531	28523	84277	89331	1356109	1445440	2333359
1984	7865	796113	46948	7531	29798	84277	89277	1355827	1445104	2333359
1985	8225	800576	46588	7531	36348	84467	89340	1350751	1440091	2333359
1986	8625	796957	45486	8357	30524	84367	89340	1354070	1443410	2333359
1987	8665	798643	45046	8357	30924	84327	89340	1352384	1441724	2333359
1988	868	763255	79583	8357	31167	119107	87915	1354402	1442317	2333359
1989	172862	542585	33575	16594	44065	88234	106323	1423355	1529678	2333359

面積：ha

モハファザト（1989年）による大豆の面積、生産高、産出高

年・モハファザト (1988-1989年)	灌漑		
	産出高	生産高	面積
Damascus	892	4529	5077
Dar, a	497	191	384
Quneitar	133	13	98
Homs	834	1922	2305
Hama	1496	1945	1300
Ghab	1908	1656	868
Idleb	1595	614	385
Aleppo	1971	2667	1353
AL-Hasskeh	325	350	1076
Dair-Ezzor	-	-	-
Al-Ragga	813	572	704

面積：ha

生産高：T

産出高：KG/ha

(3) 報告その3（1994年4月）

冬作物の概況は次の通りである。

- ・灌漑小麦： 開墾地の70%は良好である。総面積の10%は中位の良好。さらに総面積の10%は中以下である。この地域は遅蒔きである。
- ・雨水大麦と小麦： 第1、第2移民ゾーン。開墾地の70%は中位の状態。第3、第4移民ゾーン。開墾地の60%は良好。総面積の40%は中位の状態。

豆類は次の通りである：開墾地の70%は良好である。総面積の35%は中位に良好。

秋ビート： 開墾地の65%は良好である。総面積の35%はまあまあ良好。

綿： 綿栽培の農業活動全てはほぼ完了した。ハッサケの農業事務局は綿種および農業要求などで農民を支援した。

夏作物計画： ハッサケ地方全域にある農業団体は夏作物（綿）に対して農民を支援してきた。次の図は各作物の提案開墾地域と実際の地域を示す。

作物	提案開墾面積	実際の面積
綿	92777	84000
大豆	550	150
Zemaze	14255	12353
ゴマ	9979	9354
夏野菜	750	1663

生産条件：整っている。

拡張活動： 拡張部は共同で予定通り4月に体育会を開催し、拡張会議を持ち、映画上映を催した。

畜産：畜産：畜産の概況は良好である。動物薬品とワクチンは利用できる。牧草地は非常に良好である。

管理： 管理チームは、小麦と大麦畑の雑草と病気を管理する作業に携わっている。
表は管理地域、作物および病気名を示す。

原因	作物	感染面積 ha	管理面積 ha
レート	小麦と大麦	7500	60000
冬小麦こがね虫"phyllopheta nazarina"	小麦と大麦	25000	21720
小麦甲虫"zabrais terbrioides"	小麦と大麦	2150	—
雑草	小麦と大麦	32000	600
Board leaves	小麦と大麦	75000	50

(4) 報告その4 (1994年5月)

1: 冬作物の開墾面積と見積生産高。面積と生産高を見積もるために、村統計記録方法からのデータ収集の他に、シリアル産出高農業データを無作為サンプルによって収集した。次の表は、各作物の開墾面積と初回の推定生産高を示す。

作物	開墾面積 ha	推定生産高 ton
高生産小麦	288937	1125000
雨水小麦	401782	700000
総小麦	690719	1875000
灌漑大麦	1358	3000
雨水大麦	463426	557000
総大麦	464784	560000
灌漑ヒラマメ	277	500
雨水ヒラマメ	45691	64500
総ヒラマメ	45968	65000

これらの見積は5月の天候条件により10%のプラスマイナスが生じることがある。

冬作物は、4月16日から20日までの高温のため虫害に見舞われた。

推定被害は約4%から5%である。

さらに、小麦とヒラマメは、被灌漑地域と第1、第2ゾーンにおいて強風と雨のため倒壊に見舞われた、平均被害値は約2%である。

2：収穫作業：大麦とヒラマメの収穫は5月から始まり5月末まで続く。小麦の収穫は6月中に行われる。今年が開墾面積が広いのに対して収穫機械が例年に比べて少ない。

3：夏の作物：

A：綿作物：綿の総開墾面積は完了した。面積は90000haだが、提案開墾地は92772haである。開墾地の初回の吸水は完了間近である。綿の苗木のは出始めは早蒔き地では良好である。高い生産コストと綿価格の値下げのため綿を栽培しない農民もいる。

B：大豆・開墾面積は250haである。

4：管理：管理チームは、大麦と小麦畑に発生する雑草、害虫、疫病を管理する作業を終了した。現在管理チームは、夏の作物畑にそなえて雑草、害虫、疫病を管理する準備を整えている。

5：拡張団体：拡張部は共同で、5月の予定通り、体育会、拡張会議、映画上映を催した。

6：畜産：畜産の概況は良好である。動物薬品とワクチンは利用できる。ハッサケ地方のいたるところにある動物衛生センターはRenderベストに対するワクチンおよび羊のエンテロトキセミアに必要な治療、特に国内外の寄生虫にたいする治療を提供する。牧草は良好な状態である。

7：生産条件：

- A：化学肥料は利用可能である。
- B：燃料は利用可能である。
- C：梱包は利用できる。

(5) 報告その5 (1994年7月)

冬の作物：小麦、大麦、ヒラマメの収穫作業は終了した。各作物の推定生産高は次の通りである。

作物	推定生産高 トン
小麦	1875000
大麦	560000
ヒラマメ	65000

冬作物の開墾面積は広いが、ハッサケ地方で収穫に利用された収穫機械は1800であった。

夏の作物：

A：綿の総開墾面積は90000haだが、提案開墾面積は92772haである。綿の全体状況は次の通りである。

- ・開墾面積の75%は良好な状態である。植物の高さは25から30cmであった。
- ・総面積の10%は中位な状態である。
- ・残りの10%は遅蒔きのため中以下である。

B：トウモロコシ：開墾面積は12353haで、トウモロコシの栽培状況は次の通りである。

- ・開墾面積の70%は良好な状態で、顕花の段階である。
- ・総面積の25%は中位の状態である。

C：ゴマ：開墾面積は9354haで概況は良好である。

D：大豆：開墾面積は250haで概況は良好である。

生産条件：ハッサケ農業事務局は、殺虫剤や管理機械をそろえることで、必要に応じた品質改良種の各種化学肥料利用の管理方法といった生産投入物の調達に対して責任がある。さらに、季節的借入（現金、他）も供給される。

拡張活動：拡張部は共同で、7月に予定されていた体育会、拡張会議、映画上映を催した。

畜産：畜産の概況は非常に良好である。動物薬品とワクチンは利用できる。ハッサケ地方の動物衛生センターは動物の疫病に対してワクチンを施す。牧草地は良好である。

管理：管理チームは綿および他の夏作物における雑草、害虫、疫病を管理している。

(6) 報告その6 (1994年9月)

農業作業：農民は冬の季節に備えて土地の準備を進めている（例えば、耕作、雑草の管理、肥料、農業機械、他）。

夏の作物：

- ・綿作物：9月の中旬以来、第1回の綿の収穫が行われており10月末まで続くであろう。無作為サンプリングによると、綿種の栽培面積は80400haで、生産高案は282000MTである。綿作物の状態は次の通りである。開墾面積の60%は良好である。この地域は早蒔きである。総面積の30%は中位の状態である。残りの10%は中以下なのは、遅蒔きなのと灌漑用水が十分でないためである。
- ・とうもろこし：開墾面積は7280haで、生産高案は11141MTとなっている。
- ・ゴマ：開墾面積は2423haで、生産高案は1777MTとなっている。
- ・大豆：開墾面積は277haで、生産高案は355MTとなっている。

拡張活動：拡張部は共同で、9月に予定されていた体育会、拡張会議、映画上映を催した。

管理：管理チームは綿および他の畑の雑草、害虫、疫病を管理する。

生産条件：ハッサケ農業事務局は、殺虫剤や管理機械をそろえることで、必要に応じた品質改良種の各種化学肥料利用の管理方法といった生産投入物の調達に対して責任がある。さらに、季節的借入（現金、他）も供給される。

畜産：畜産の概況は良好である。ワクチンおよび動物用薬品は利用可能である。

(7) 報告その7（1994年10月（ハッサケ地方））

冬の季節の農業活動は次の通りである。

ハッサケ農業事務局は農民に農業認可を与えるとともに、品質改良種、各種化学肥料、季節借入（現金、他）などの生産投入物の調達にたいして責任を持つ。一方で、農民は冬の季節に備えて農業計画の枠組みで、耕作、肥料、栽培、平坦化、鋤入、除草など土地の準備をする。

夏の作物：

- ・綿作物：第1回の綿収穫は9月中旬に始まった。無作為サンプリングによると綿生産高案は282000MTで、綿作物の栽培面積は80400haである。農業計画によればジニング（綿繰り機）工場への綿作物の輸送は依然として行われている。
- ・ゴマ：ゴマの収穫作業は10月末に完了した。開墾面積は2423ha、推定生産高は11054MTである。
- ・トウモロコシ：収穫作業は10月末までに完了した。開墾面積は7280ha、推定生産高は11054MTである。
- ・大豆：開墾面積は277ha、推定生産高は312MTである。

拡張活動：拡張部は共同で、農業計画の枠組みで10月に予定されていた体育会、拡張会議、映画上映を催した。

生産条件：ハッサケ地方の農業事務局は、種、各種化学肥料、農業機械、管理機械、パッケージのよ様な必要投入物を農民に供給する。今月、農業事務局は来シーズンに備えて30000MTの小麦種を農民に供給した。必要とされる種の真の量は60000MTである。

管理：管理チームは、来シーズンのために小麦と大麦の畑を準備するためと、また、主要な種センターにおけるレートを管理するために、これらの畑の雑草と害虫を管理する。管理面積は3000haである。

畜産：畜産の概況は良好である。ワクチンと動物用薬品は利用可能である。ハッサケ地方全地域の動

物衛生センターは、Renderベスト、羊のエンテロトキセミア、および、国内外の寄生虫にたいするワクチンを供給する。牧草地は中位の状態である。

(8) 報告その 8 (1994年11月 (ハッサケ地方))

天候条件：ハッサケ地方全域の9月の降雨分布は非常によく、ハッサケ市とQamishili地域の降雨量は、それぞれ180mm、200mmであった。平均気温は非常に低く、今月のはじめには0度以下が2週間も続いた。表は雨量測候所によるハッサケ地方の過去10年間の降雨量を示す。

(年)

雨量測候所	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	平均
Hassakeh	332	285	280	148	293	276	221	530	182	205	275
Qamishili	530	468	373	237	365	361	375	747	253	306	401
Halkiyeh	590	562	461	342	537	509	501	1083	342	473	540
Ras Elean	393	262	314	195	306	329	65	379	225	241	270
Amouda	446	461	336	246	515	355	345	713	240	349	400
Derbasseh	412	485	311	192	436	333	154	336	292	347	330

農業活動：総開墾面積の70%は小麦と大麦の種がまかれる。総開墾面積の30%は降雨のためまだ種蒔きが行われていない。農機は性能が良くなく数も少ない。ハッサケ農業事務局は、輪作および各作物計画に従い来シーズンに向けて、いまだに農民に農業許可を与えている。一方、農民は冬の季節に備えて農業計画の枠組みの中で土地の準備（耕作、肥料、栽培、平坦化、くわ入れ、除草）を進めている。

生産条件：ハッサケ地方の農業事務局は、種、各種化学肥料、農業機械、管理機械、パッケージのよ様な必要投入物を農民に供給する。

拡張活動：拡張部は共同で、農業計画に従い11月に予定されていた体育会、拡張会議、映画上映を催した。

管理：農業事務局は、11月中旬から末にかけて小麦と大麦の種単位の主要センターにおいて野ネズミを管理している。

畜産：畜産の概況は良好である。ワクチンと動物用薬品は利用可能である。ハッサケ地方全域の動物衛生センターは、ベスト、羊のエンテロトキセミア、および、国内外の寄生虫にたいするワクチンを供給する。牧草地はあまりよい状態でなく、農民は羊に1日2回餌を与える。

(9) 報告その 9 (1995年1月 (ハッサケ地方))

冬の作物：冬の作物の栽培活動全ては完了した。次の表は各作物の提案および実際の開墾面積を示す。

作物	提案開墾面積 ha	実際の開墾面積 ha
灌漑小麦	344185	215000
雨水小麦	391107	350000
雨水大麦	369202	400000
雨水牧草大麦	17437	17500
灌漑牧草大麦	935	950
雨水牧草エンドウ	20826	1330
雨水エンドウ	2872	1100
雨水ヒラマメ	77961	36000
灌漑秋ビート	500	335

表によると、灌漑小麦、雨水小麦、雨水エンドウの実際の灌漑面積は、特に第1ゾーンでの連続降雨のため提案灌漑面積より少なくなっている。

冬作物の概況は次の通りである。

- ・ 灌漑小麦：灌漑面積の70%は良好な状態である。この地域は10月と11月に種蒔きが行われる。総面積の15%は中位の状態である。
- ・ 雨水小麦：灌漑面積の75%は良好な状態である。この地域は早蒔きである。総面積の12%は中位の状態である。
- ・ 雨水大麦：灌漑面積の65%は良好な状態である。総面積の19%は中位の状態である。

天候条件：低温多湿、大雨といった現在の天候条件により、冬の作物は高い生産高が見込まれる。

拡張活動：拡張部は共同で、農業計画の枠組みの中で1月に予定されていた体育会、拡張会議、映画上映を催した。

管理：管理チームは小麦と大麦畑に発生する雑草と害虫を管理する。また、種単位の主要センターでの野ネズミも管理する。総管理面積は202000haである。

畜産：畜産の概況は良好である。ワクチンと動物用薬品は利用可能である。ハッサケ地方全地域の動物衛生センターは、羊のエンテロトキセミアと、特に国内外の寄生虫に対する必要な治療を施す。牧草地は多量の降雨の後より良い状態になる。

(10) 報告その10 (1995年3月 (ハッサケ地方))

冬の作物：冬の作物の栽培活動全ては完了した。

次の表は各作物の提案面積と実際の面積を示す。

作物	提案開墾面積 ha	実際の開墾面積 ha
灌漑小麦	239755	251000
雨水小麦	391107	390000
雨水大麦	369202	410000
雨水ヒラマメ	77961	42000
灌漑牧草大麦	930	1000
雨水牧草大麦	17437	17500
雨水牧草エンドウ	20826	2330
灌漑秋ビート	500	410
冬野菜	1993	2140

冬の作物の概況

A：灌漑小麦：

開墾面積の60%は良好な状態であり、最初の若木の時期である。
開墾面積の40%は中位の状態で、4～5枚の葉が出る時期である。
総面積の5%は高温のため早蒔きとなるので実が生る時期である。

B：雨水小麦：

開墾面積の60%は良好な状態であり、最初の若木の時期である。
総面積の4から5%は高温のため早蒔きとなるので実が生る時期である。

C：雨水大麦：

開墾面積の60%は良好な状態であり、最終の若木の時期である。
開墾面積の30%は中位の状態で若木の時期である。
開墾面積の10%は遅蒔きであるのと4～5枚の葉をつける時期なので中以下である。

D：雨水ヒラマメ：

開墾面積の50%は良好な状態である。
開墾面積の40%は中位の状態で4～5枚の葉をつける。
開墾面積の10%は遅蒔きであるのと2～4枚の葉をつける時期なので中以下である。

E：灌漑秋ビート：

開墾面積の50%は良好な状態である。開墾面積の20%は中位の状態で開墾面積の30%は中以下である。

拡張活動：拡張部は共同で、農業計画の枠組みの中で3月に予定されていた体育会、拡張会議、映画上映を催した。

管理：農業管理チームは小麦と大麦の畑に発生する雑草と害虫を管理する。総管理面積は150000haである。

畜産：畜産の概況は良好である。ワクチンと動物用薬品は利用可能である。牧草地は良好な状態である。



